

Mizuho Short Industry Focus Vol. 241

高齢化先進国ニッポンにおけるシニア市場の ポテンシャルへの着眼 ～マイナス5歳の世界～

みずほ銀行

産業調査部

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。



[アンケートに
ご協力をお願いします](#)



はじめに	2
1. シニアの現状とシニア関連市場の将来推計(現状延伸)	4
2. シニアは変化する ～若返るシニア～	11
3. 定量的アプローチによる「マイナス5歳」のインパクト	18
4. シニア市場のポテンシャル	28
(補論) シニア市場のポテンシャルの顕在化に向けて ～社会課題解決の必要性～	33

- 日本は人口減少局面にあるが、65歳以上のシニアの人口は2040年頃まで増加し続ける見込みであり、その存在感を高めていく。2023年のシニア人口は3,622万人（総人口の29%）であり、2040年にはさらに300万人増加し、総人口の35%に達すると予測されている。高齢化は支えられるシニアの増加と捉えられることが多いが、79歳までのシニアの要介護認定率は10%程度であり、9割は自立した生活を送っている。本稿では、こうした「65～79歳までの自立したシニア」に主に着目する
- シニア関連市場は公的保険内の医療・介護と生活産業に大別される。シニア人口の増加により、シニア関連市場規模は、2023年度の96兆円から2040年度には115兆円に拡大する見込みである
- また、シニアは人口増という量的変化だけではなく、質的にも変化している。シニアの健康度や就業率は過去15年で5歳程度若返っており、今後もこのトレンドが続くと期待される。さらに2040年に向けて、自分向けの可処分所得が高い未婚のシニアや夫婦のみのシニア世帯、SNSを使いこなし自ら情報発信するシニアの増加が見込まれる
- こうした質的变化を踏まえ、本稿では2040年に向けた新たなシニア像を、Well-beingをベースに再定義し、「働きたいシニア」「使いたいシニア」「つながりたいシニア」を想定した。その上で、シニアの「若返り」に着目し、2040年の時点で65～79歳のシニアが5歳若返ると仮定した場合の「マイナス5歳」のインパクトが、シニア関連市場に対しどの程度生じるかの定量化を試みた。その結果、シニアの医療費・介護費は5兆円減少し、収入は22兆円増加し、消費支出は3兆円拡大することが見込まれる。収入の増加と消費支出の増加の差額は、新たなシニア像として示した質的变化に伴い拡大が期待される市場への原資となると想定される
- 具体的には、シニアの「就労・Well-beingニーズを満たす商品・サービス」、「シニアの身体的支援に係るサービス・技術」等の領域の拡大が期待される。さらにこれら生活者としてのシニアの消費市場(B2C)の拡大に加え、シニアが就労を続けるために、事業主側に求められる新たな取り組みを支援する「事業主に対するB2Bソリューション」の拡大も期待される
- 高齢化を社会保障制度の持続可能性への課題として捉えるだけではなく、新たなポテンシャルを有する市場開拓のチャンスと捉えた上で、シニアと向き合い、高齢化先進国ならではの新たなビジネスチャンスを見出すことが重要である

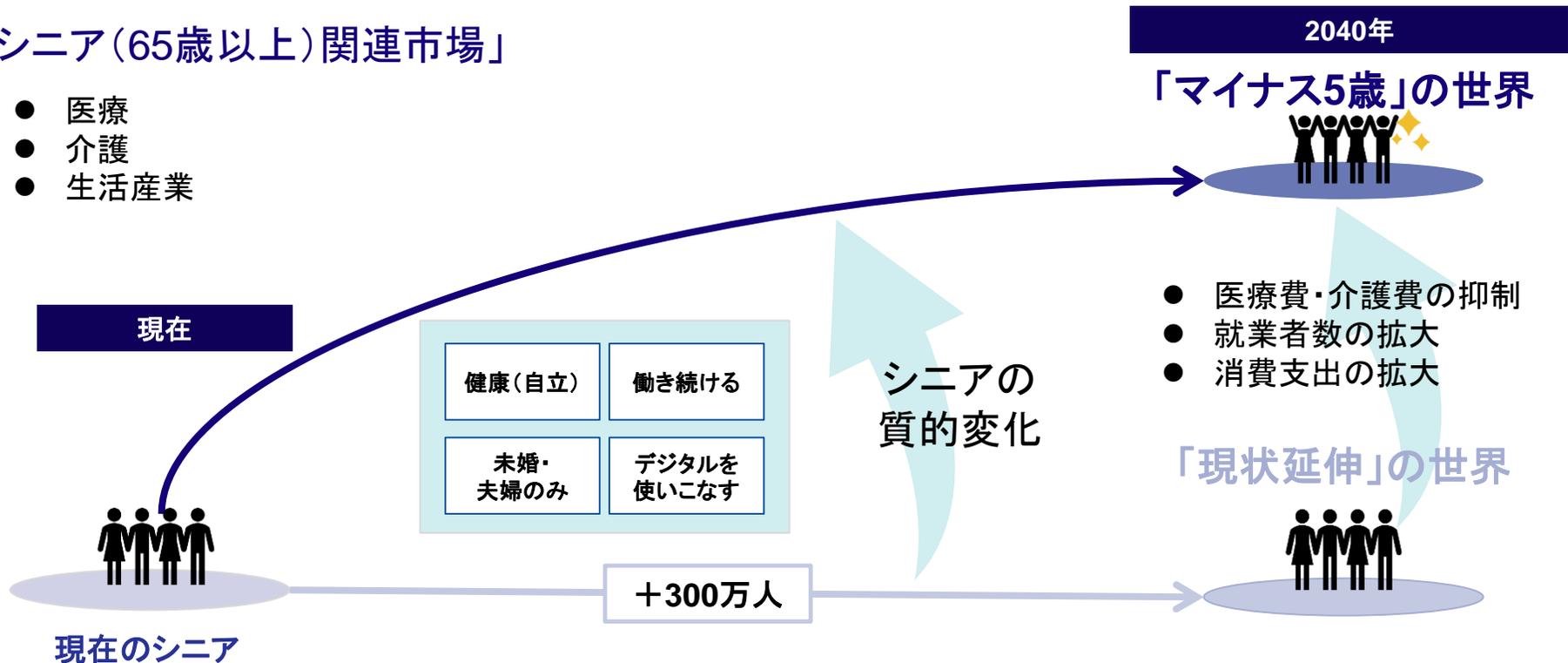
はじめに ー日本は「シニア」に向き合い、高齢化先進国ならではの新たな産業創出に取り組むべき

- 日本は、2040年頃にかけて、総人口の減少とシニア(本稿では65歳以上をシニアと定義)人口の増加により、加速度的な高齢化の進行が見込まれている。高齢化は年金・医療・介護といった社会保障費に対する国民負担の増加を伴うため、社会保障制度の持続可能性への課題として捉えられることが多い
- しかし見方を変えれば、人口減少下でも増加するシニアは、就業者としても消費者としてもプレゼンスを増していく。本稿ではシニアの量的な変化のみならず質的な変化にも着目し、シニア市場が有するポテンシャルと、新たな産業創出が可能な領域について分析した

本稿で考察した2040年のシニア像の二つのシナリオ

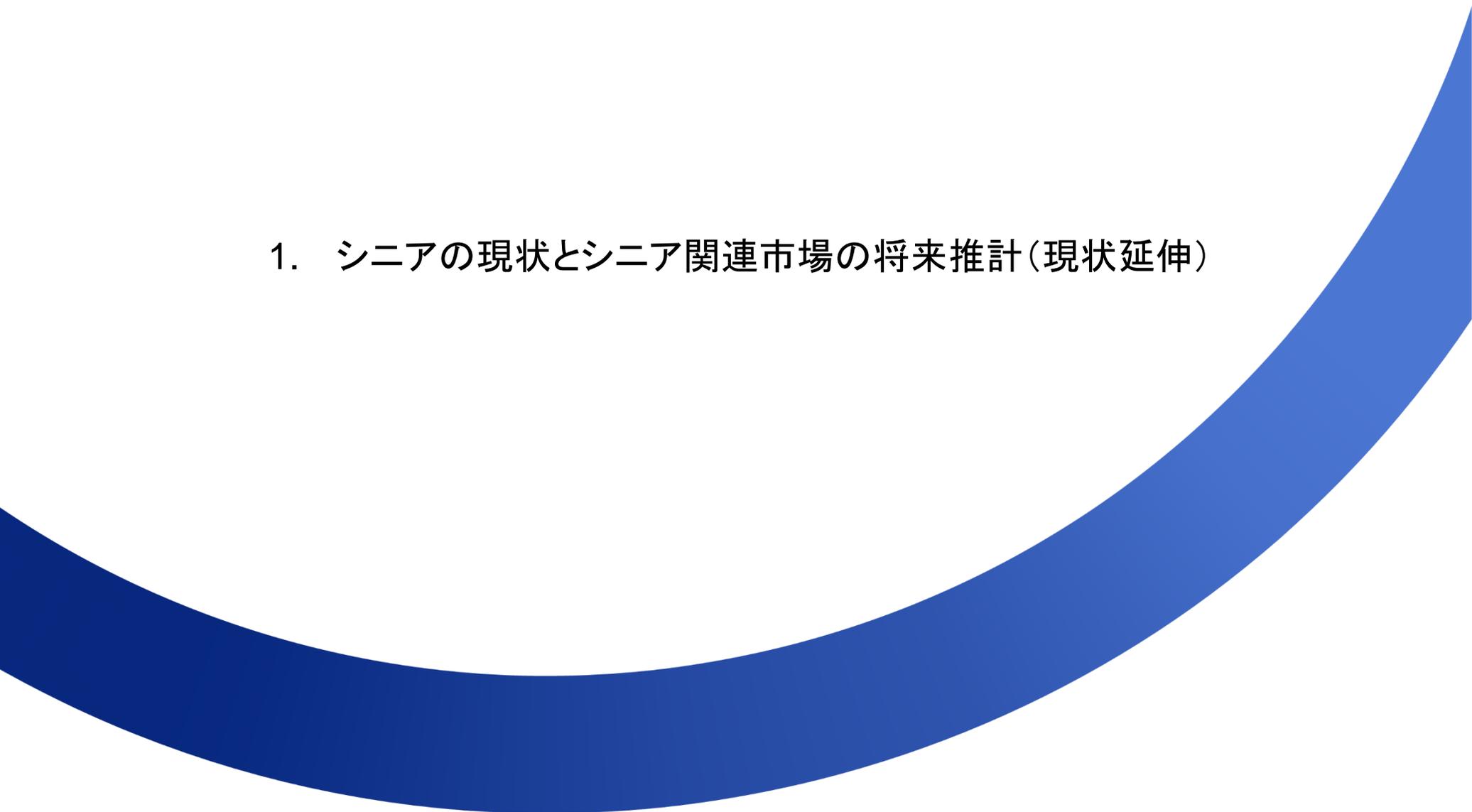
「シニア(65歳以上)関連市場」

- 医療
- 介護
- 生活産業



(注) 本稿では、主に人口構造変化(量的変化)を踏まえた2040年を「現状延伸」の世界、量的変化に加え後述する質的变化を想定した2040年を「マイナス5歳」の世界と定義した。また後述する「マイナス5歳」の定量的インパクトについては、65歳以上の市場規模について、65~79歳のシニアが5歳若返ると仮定して試算した(80歳以上については「現状延伸」と同じ前提で試算)

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ銀行産業調査部作成



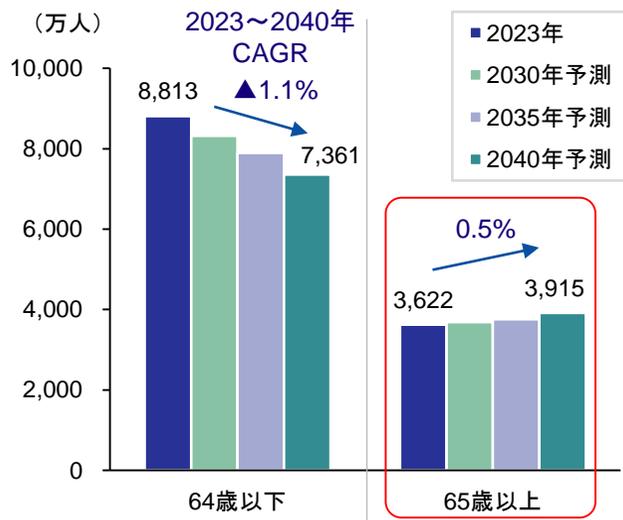
1. シニアの現状とシニア関連市場の将来推計(現状延伸)

人口減少下でもシニア人口は増加し、2040年に高齢化率は35%に。79歳までのシニアは約9割が自立している

- 日本は世界有数の長寿国であり、65歳以上の「シニア」は3,622万人、総人口の29%を占めている(2023年時点)
- 人口減少下でもシニア人口は増加を続け、2040年にはさらに約300万人増加し3,915万人に。総人口の35%とその存在感をさらに高め、今後の急激な人口減少局面において、シニアが経済に及ぼす影響力は、現在以上に増加していく
- シニア関連市場という支えられる存在として介護ビジネスを中心に語られることが多いが、シニアのうち要介護認定者は708万人(20%)であり、要介護ではない自立した生活が可能なシニアは8割を占める。年齢別要介護認定率を見ても、65~69歳で3%弱、75~79歳の認定率でも1割程度にとどまることから、79歳までのシニアは約9割が自立した生活を送っている
- 本稿では、こうした「65~79歳までの自立したシニア」に主に着目する

人口構造変化

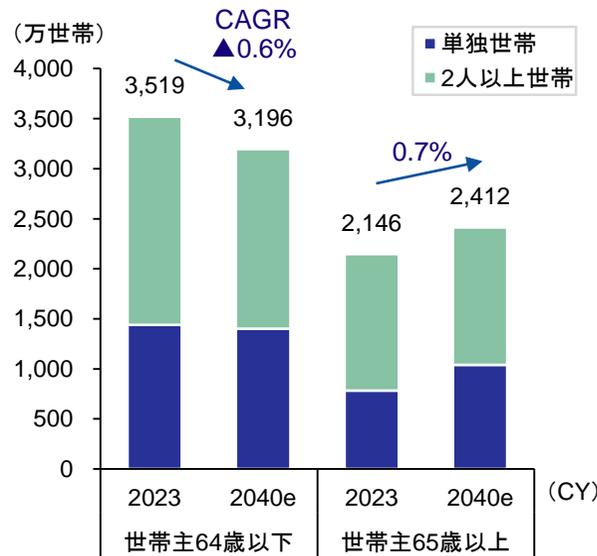
	(2023年)	→	(2040年予測)
総人口	12,435万人		11,276万人
高齢化率	29%		35%



(出所)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より、みずほ銀行産業調査部作成

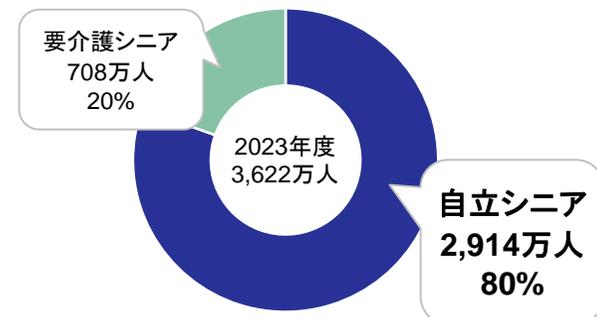
世帯構造変化

	(2023年)	→	(2040年予測)
総世帯	5,665万世帯		5,608万世帯
世帯主65歳以上	38%		43%

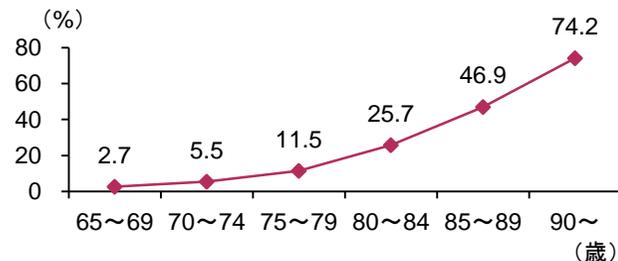


(出所)厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

自立シニアと要介護シニア



年齢別要介護認定率(2023年度)

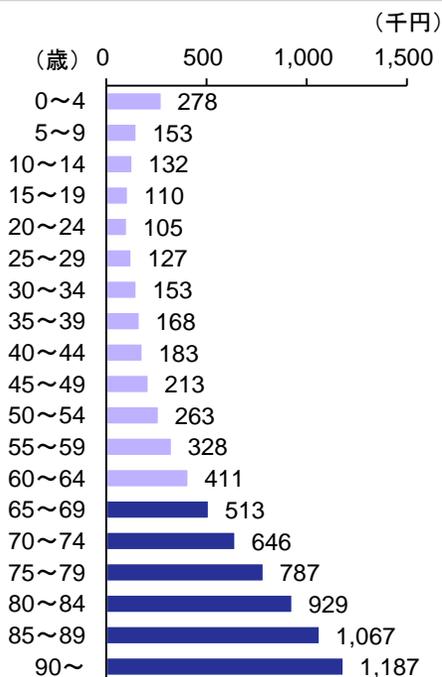


(注)要介護シニアは、要支援及び要介護認定者の人数
(出所)上下図とも厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

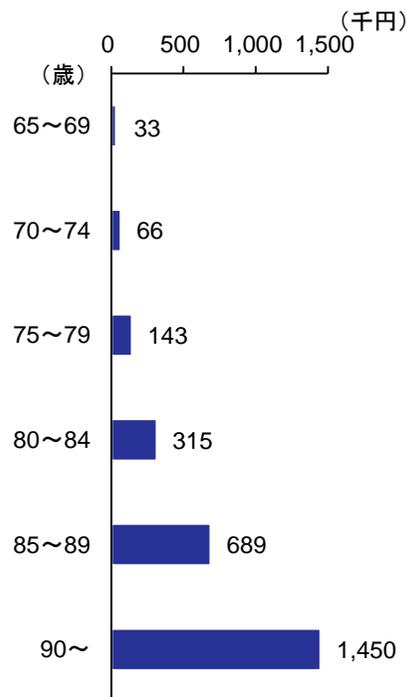
現状では、高齢になるに伴い医療費・介護費が増加し、消費支出は世帯主が60歳以上の世帯で減少に転じる

- シニア関連市場は、医療・介護など公的保険に係るものと、消費に係る生活産業に大別される
- 現状では、医療費や介護費は高齢になるに伴い増加し、消費支出は世帯主が40～59歳の世帯をピークに減少に転じる^(注)
- 将来の市場規模推計にあたり、一般的には足下の実績値を前提に、将来の人口構造変化を加味して試算する、いわゆる「現状の延伸」による手法が主流である。本稿においても、まずは現状の延伸をベースに、シニア人口がピークとなる2040年に向けたシニア関連市場の将来推計を行う

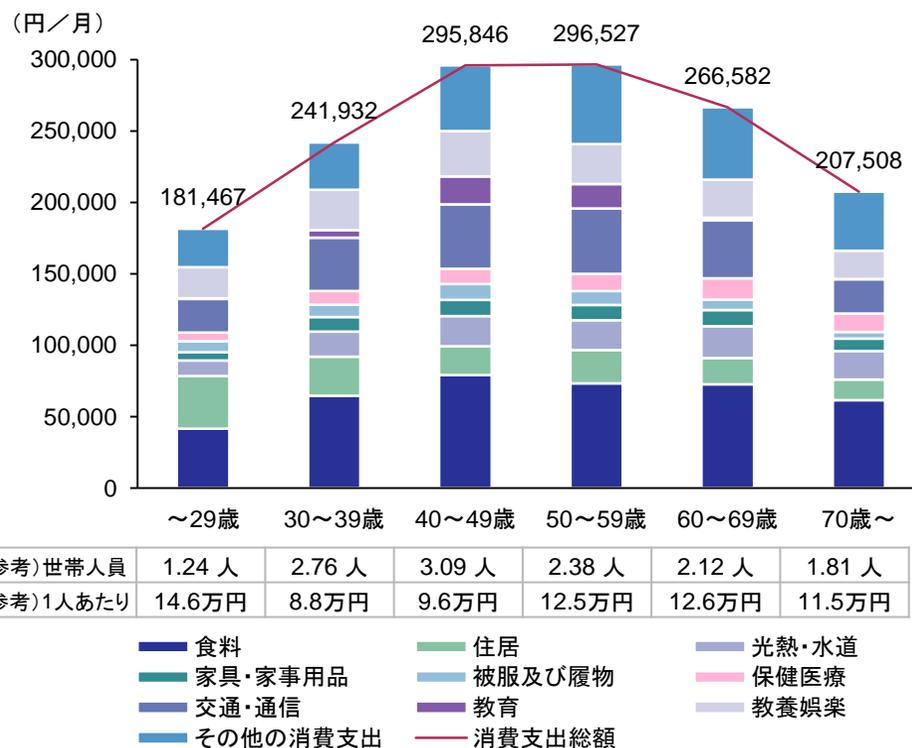
1人あたり医療費：2022年度



1人あたり介護給付費：2021年度



世帯主年齢別消費支出(総世帯)：2023年度



(注) 世帯ベースでは世帯主が60歳以上、1人当たりで換算すると70歳以上で減少に転じる
(出所) 総務省「家計調査2023年」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 両図とも厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

シニア関連市場の将来推計(現状延伸)－2023年の96兆円から2040年に115兆円に拡大する見込み

- 2023年のシニア関連市場は、医療29.0兆円、介護11.7兆円、生活産業55.7兆円と合計96.4兆円に上る
- 2023年の市場規模をシニア人口の変化を踏まえ延伸すると、2040年には114.7兆円に拡大する見込み
 - － 医療・介護市場は、2023年度40.7兆円から2040年度54.3兆円に拡大する見込み
 - － 生活産業は、2023年55.7兆円から2040年60.5兆円に拡大し、縮小する国内消費市場を下支えすると期待される

シニア関連市場規模推計(2023年・2040年)

	2023年		2040年予測			
	(市場規模)	96.4 兆円	(実質ベース)		(参考:物価変動考慮後)	
			(市場規模)	(CAGR)	(市場規模)	(CAGR)
シニア関連市場			114.7 兆円	1.0%	134.0 兆円	2.0%
医療	29.0 兆円		38.7 兆円	1.7%	44.6 兆円	2.5%
介護	11.7 兆円		15.6 兆円	1.7%	18.4 兆円	2.7%
生活産業	55.7 兆円		60.5 兆円	0.5%	71.2 兆円	1.5%

シニア人口の変化を踏まえ延伸

(注1) 2023年は足下実績に基づく推計、2040年はみずほ銀行産業調査部による予測。医療、介護は年度ベース、生活産業は暦年ベース(以降のページにおいても同じ)

(注2) 医療は65歳以上の医療費、介護は介護費用、生活産業は家計調査に基づく世帯主65歳以上世帯の消費支出合計を推計したもの(以降のページにおいても同じ)

(注3) 医療費・介護費の自己負担分は、医療・介護と生活産業に重複計上されている(医療費・介護費の1割程度に相当)。2040年予測におけるその他の前提は、P8、P9を参照(出所)厚生労働省「国民医療費」「介護保険事業状況報告」、総務省「2019年家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所資料他より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)シニア関連市場の将来推計(現状延伸) — 医療・介護

- 65歳以上の医療費は2023年度の29.0兆円から2040年度には38.7兆円、介護費は2023年度の11.7兆円から2040年度には15.6兆円に拡大すると推計される
 - 医療費は、シニアの増加と医療の高度化等により、拡大が見込まれる
 - 介護費は、シニアの増加に伴う要介護者数の増加により、拡大が見込まれる

シニアの医療・介護市場(公的保険内)の将来推計

(単位:兆円)	2023年度	2040年度予測			
	(市場規模)	(実質ベース)		(参考:物価変動考慮後)	
		(市場規模)	(CAGR)	(市場規模)	(CAGR)
医療費	29.0	38.7	1.7%	44.6	2.5%
入院	13.5	18.7	1.9%	21.5	2.8%
外来	9.0	11.6	1.5%	13.3	2.3%
薬局調剤	4.6	6.0	1.6%	6.9	2.4%
歯科・訪問看護他	1.9	2.5	1.5%	2.9	2.4%
介護費	11.7	15.6	1.7%	18.4	2.7%
施設・ホーム系	5.5	7.0	1.4%	8.3	2.5%
通所・入所系	2.8	3.5	1.3%	4.1	2.3%
訪問系 他	3.4	5.1	2.4%	6.0	3.4%

(注1)2023年度は足下実績に基づく推計、2040年度はいずれもみずほ銀行産業調査部による予測

(注2)医療(実質ベース)では、内閣府 経済財政諮問会議(2024年4月2日)における医療・介護給付費の伸びの要因分解(①現状投影)の「その他要因(医療の高度化等)」の伸び率を踏まえ推計

(注3)医療・介護(参考:物価変動考慮後)では、内閣府 経済財政諮問会議(2024年4月2日)における医療・介護給付費の伸びの要因分解(①現状投影)の「単価要因」の伸び率を踏まえ推計

(出所)厚生労働省「国民医療費」「介護保険事業状況報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、内閣府 経済財政諮問会議資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)シニア関連市場の将来推計(現状延伸) ー生活産業

- シニアの消費支出は2023年の56兆円から2040年に61兆円へ。縮小する国内消費市場を下支えする
 - ー 2019年の全国家計構造調査をもとに将来の世帯構造変化を踏まえ国内消費支出を推計。物価変動を考慮しない実質ベースでは、人口減少により全世代では2023年の157兆円から2040年に151兆円へ縮小する一方で、シニアに注目すると、シニア世帯(世帯主65歳以上の世帯)の増加に伴い堅調に推移すると予想され、縮小する国内市場を下支えする

世帯主65歳以上の世帯の消費支出総額の将来推計

(単位:兆円)		2023年		2040年予測			
		(市場規模)		(実質ベース)		(参考:物価変動考慮後)	
消費支出	シニア	55.7	60.5	(市場規模)	(CAGR)	(市場規模)	(CAGR)
		(全世代)	(157.4)	(150.9)		(▲0.2%)	(177.5)
食料		16.4	17.7		0.4%	20.8	1.4%
住居		4.4	5.0		0.7%	5.9	1.7%
光熱・水道		4.6	5.0		0.5%	5.8	1.5%
家具・家事用品		2.2	2.3		0.5%	2.8	1.5%
被服及び履物		1.8	1.9		0.5%	2.3	1.4%
保健医療		3.6	4.0		0.6%	4.7	1.5%
交通・通信		6.8	7.3		0.4%	8.5	1.4%
教育		0.2	0.2		▲0.5%	0.2	0.5%
教養娯楽		6.0	6.6		0.5%	7.7	1.5%
その他の消費支出		9.7	10.5		0.5%	12.4	1.4%

(注1)2023年は足下実績に基づく推計、2040年はいずれもみずほ銀行産業調査部による予測

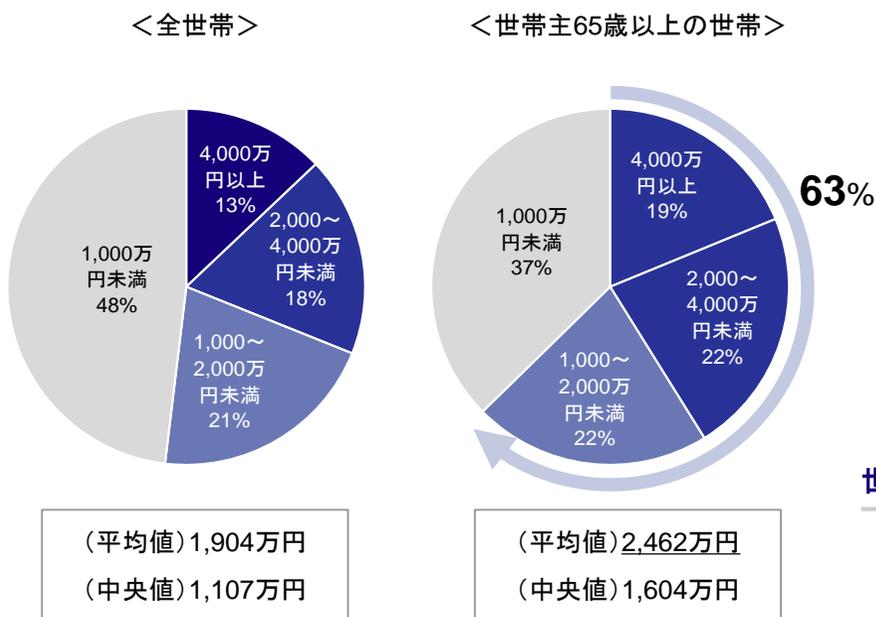
(注2)(参考:物価変動考慮後)は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(経済財政諮問会議2024年1月22日)におけるベースラインケースを踏まえ推計

(出所)総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所資料他より、みずほ銀行産業調査部作成

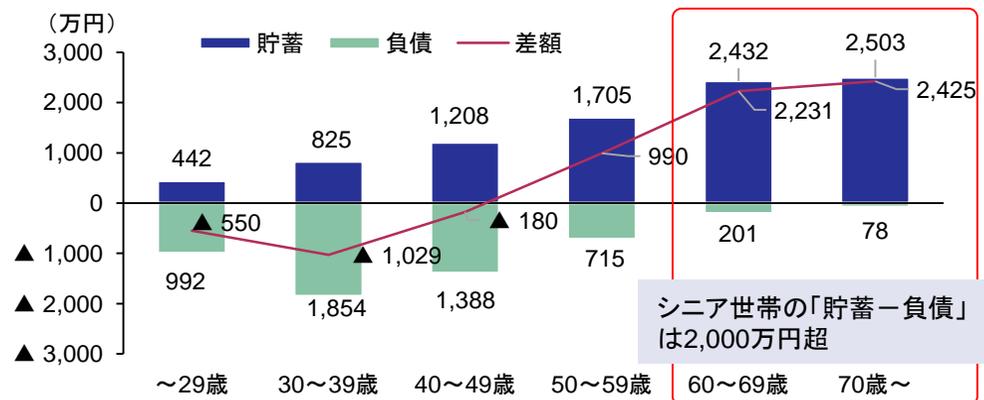
加えて、シニア世帯は、個人金融資産の6割超を保有。潜在的な消費力を有している

- シニア世帯(世帯主65歳以上の世帯)の貯蓄は厚く、潜在的な消費力を有すると考えられる
 - シニア世帯のうち、貯蓄を1,000万円以上有する世帯が6割を超え、4,000万円以上が2割を占める
 - シニア世帯の平均貯蓄高は2,462万円で、世帯の貯蓄と負債の差額で見ても2,000万円を超える
 - 高齢化率の高まりと相まって、60歳以上の世帯が、個人保有の金融資産の64%を保有している

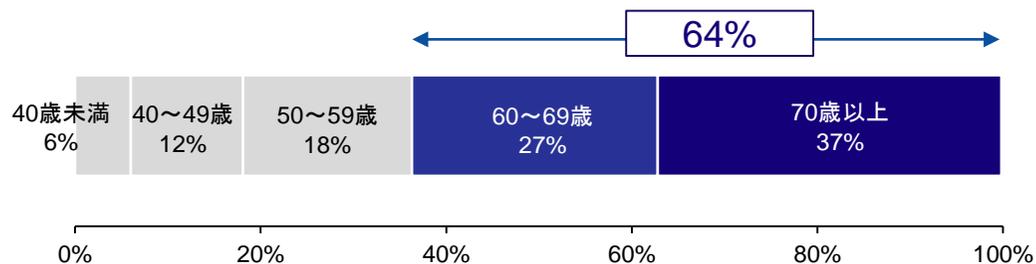
貯蓄現在高別世帯分布



世帯主年齢別貯蓄・負債の現在高



世代別金融資産分布状況



(注)「二人以上世帯」のデータ
(出所)左図、右上図とも総務省「家計調査」(2023年度)より、みずほ銀行産業調査部作成

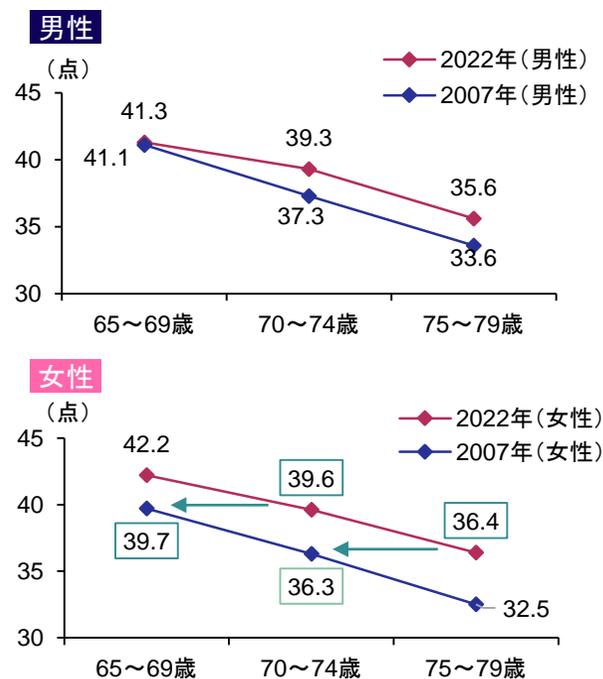
(出所)総務省「2019年全国家計構造調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. シニアは変化する ～若返るシニア～

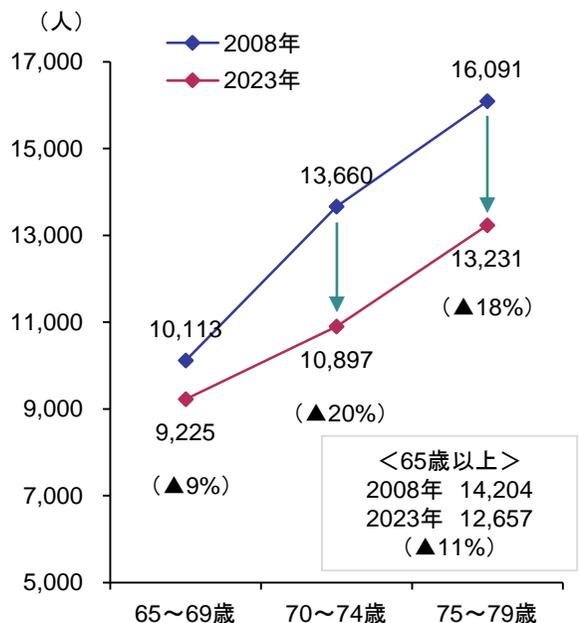
健康度 —シニアの健康度が高まっており、今後もリテラシー向上等による健康度の維持・延伸を想定

- シニアの健康度は年々高まっており、直近15年間で体力面や健康状態が5歳程度若返っている
 - 新体力テストの点数を見ると、65～79歳の女性について、2007年から2022年の15年間でほぼ5歳若返っている
 - 65～79歳の受療率(人口10万人あたり患者数)は、2008年から2023年の15年間で、9～20%低下
 - 健康寿命は、2001年から2019年の約20年で、男性で3.3歳、女性で2.7歳延伸しており、今後も延伸が見込まれる
- 2007年度からの40歳以上を対象とする特定健診・特定保健指導の義務化や、2013年度頃からの健康寿命延伸ビジネスの活発化を通じ、健康リテラシーが高い中年層がシニアに移行することなどにより、健康度の維持と更なる延伸が想定される

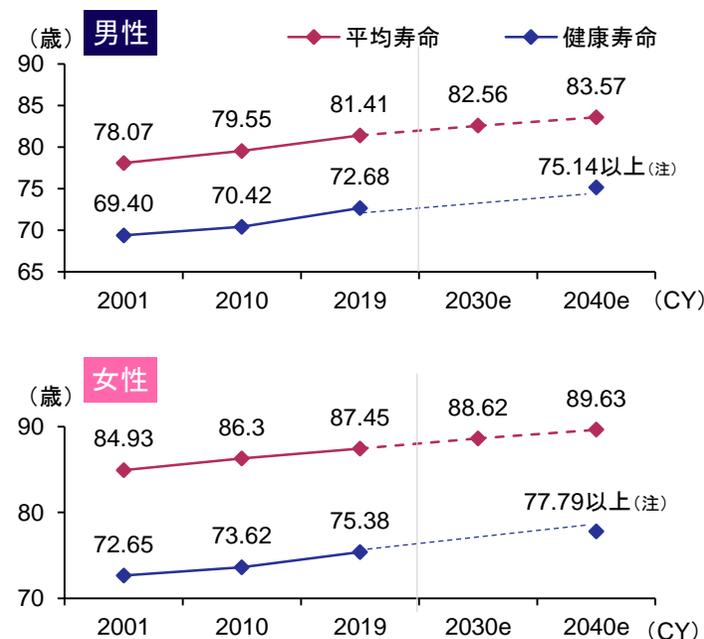
新体力テストの変化



受療率の変化



健康寿命の延伸



(出所) スポーツ庁「体力・運動能力調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注1) 各年10月、人口10万人あたり患者数(入院+外来)
(注2) 受療率の変化は医療提供体制改革の影響も想定される
(出所) 厚生労働省「患者調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

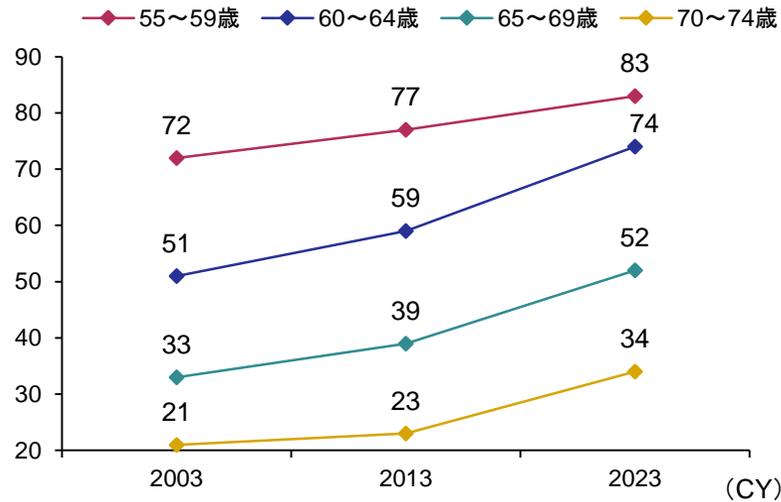
(注) 政府「健康寿命延伸プラン」における目標値
(出所) 内閣府「高齢社会白書」、厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

就業率 ー法改正等による就業機会拡大に伴い就業率も向上。「働きたいシニア」が増加

- 60～74歳の就業率は直近20年間で5歳若返っている。法改正等により今後も就業年齢の延伸が進む可能性がある
 - ー 就業意欲のないシニアは14%と、シニアの就労意欲は高い。就労していないシニアも、65～69歳の25%、70～74歳の17%で就労の希望があり、健康度の改善に加え年齢制限の緩和やミスマッチの解消によって就業が進む可能性がある
 - ー また、2021年4月施行の高齢者雇用安定法の一部改正により、70歳までの就業機会の確保が努力義務化されたことなどから、シニアの就業にかかわる環境整備によって、「働きたいシニア」が増加すると考えられる

就業率の推移

◆ 2023年の各年代の就業率は2003年の1階級若い年代を上回る

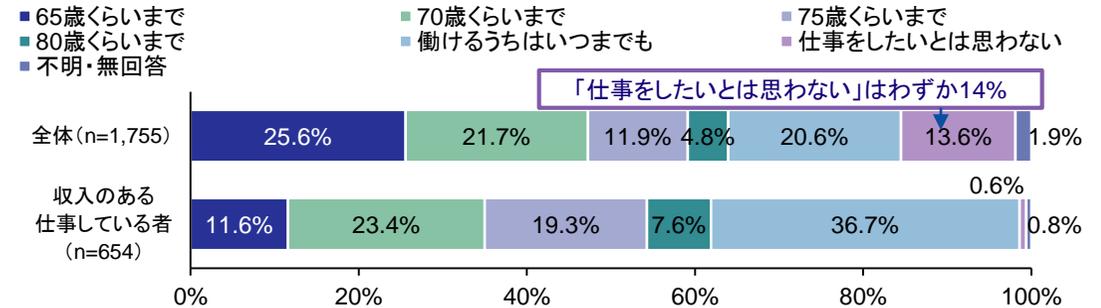


(参考)関連する制度

- 【2006年】 65歳までの雇用確保措置(義務化)
- 【2013年】 65歳までの継続雇用を企業に義務化(対象:全希望者)
- 【2013～2025年】 年金支給開始年齢の段階的引き上げ(60→65歳)
- 【2021年】 70歳までの就業機会の確保(努力義務)

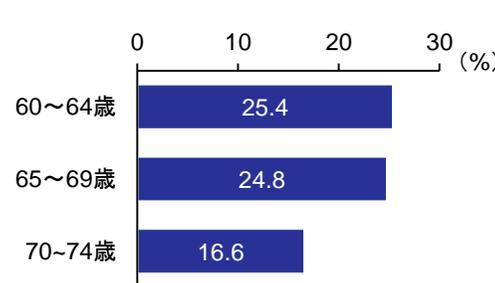
(出所)総務省「労働力調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか(2020年、60歳以上、択一回答)

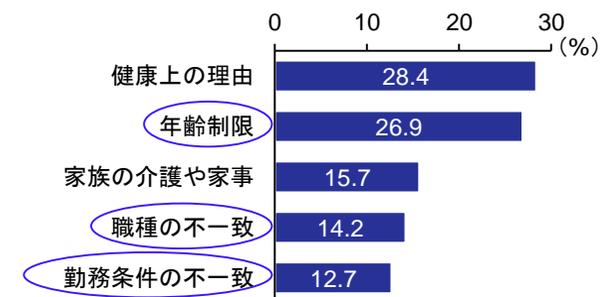


仕事をしていないシニアの勤労意欲(2020年)

◆ 今後仕事に就きたいと回答した割合



◆ 現在仕事をしていない理由 (複数回答)



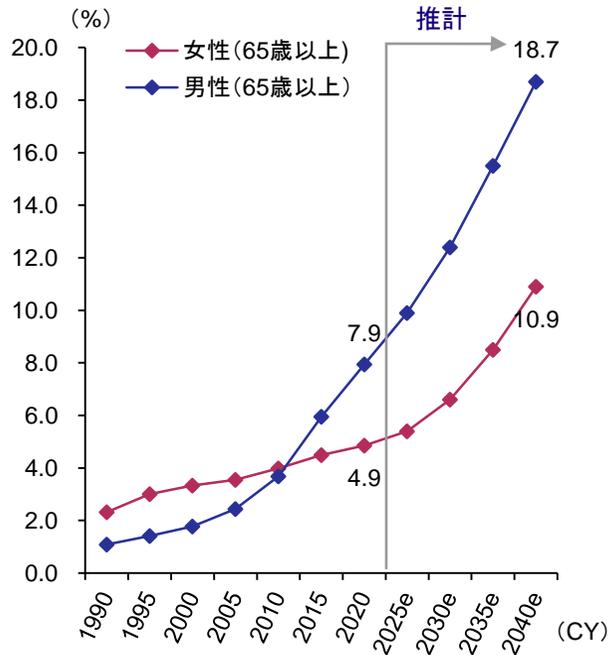
「働きたいシニア」の増加

(出所)上下図とも内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査結果」より、みずほ銀行産業調査部作成

家族構成 —未婚のシニアやシニアのみ世帯が増加し、自分中心に消費する「使いたいシニア」が増加

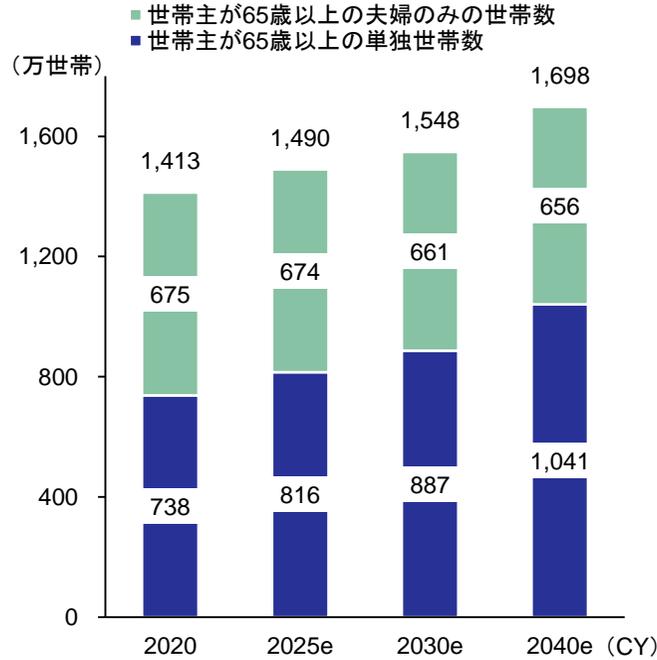
- 未婚のシニアが増加しており、今後も増加する見込み。また、シニアの単独世帯の増加に伴い、シニアのみ世帯も増加している
- 未婚のシニアやシニアのみ世帯の増加は、家族による介護力の低下などのネガティブインパクトも想定されるが、収入や資産を自分及び配偶者中心に消費できる、いわば「自分向け可処分所得」が高いと考えられる。特に、子女がいない世帯は、次世代に資産を残す必要がない点からも、「自分向け可処分所得」が高いと考えられる
- 健康度や就業率の向上と相まって、「自分向け可処分所得」が高い「使いたいシニア」が増加すると考えられる

未婚率の推移・将来推計



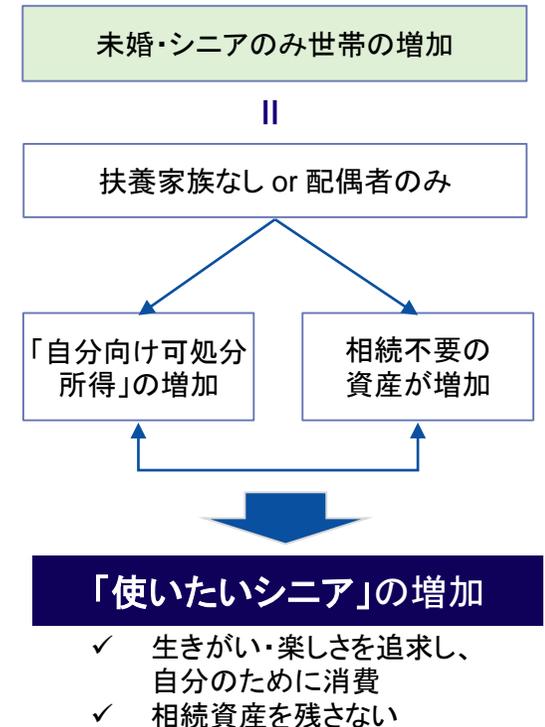
(出所)総務省「2020年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

シニアのみ世帯数の推移・将来推計



(出所)国立社会保障・人口問題研究所資料より、みずほ銀行産業調査部作成

家族構成の変化により想定されるシニアの変化

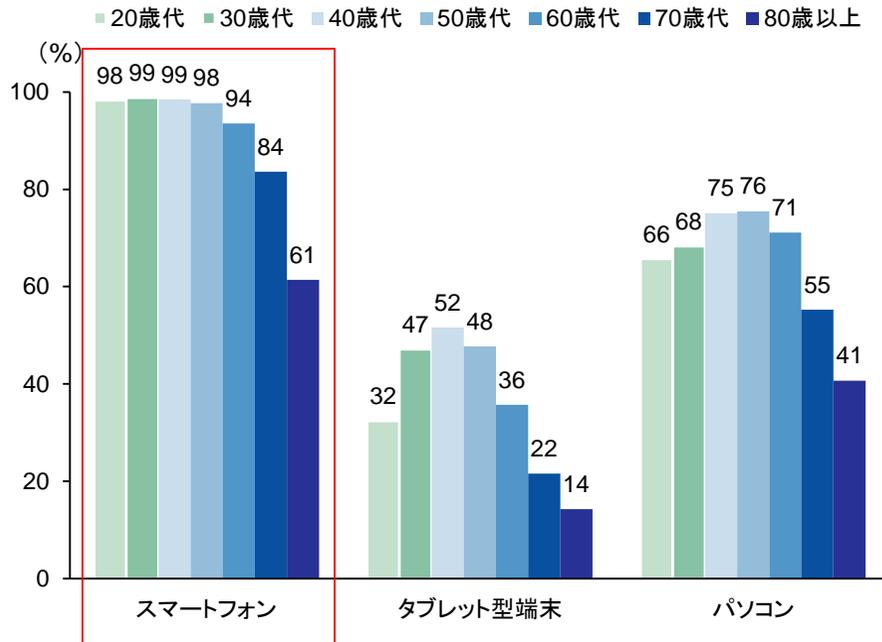


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

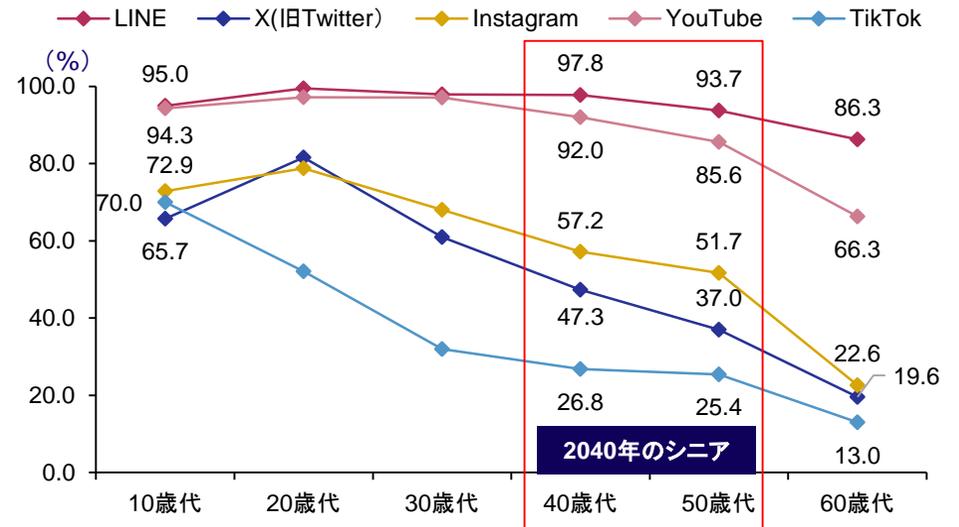
デジタルリテラシー – SNSを使いこなしデジタルでつながる「つながりたいシニア」が増加

- 2040年のシニアは、単純な連絡ツールとしてだけでなく、デジタルを使いこなし発信する「つながりたいシニア」が増加する
 - 2040年の60～70代は、2020年の40～50代であり、職場でパソコン等を利用し、スマートフォンを日常的に活用している世代
 - 2040年のシニアのデジタルリテラシーは現在のシニアよりも高まる。デジタルツールやソーシャルネットワーキングサービス(SNS)などを使いこなし、情報収集のみならず、自ら発信し、様々なコミュニティと世代や地域、国境を越えてつながる「つながりたいシニア」が増加すると考えられる

モバイル端末等の保有率(世帯主の年齢別、2023年)



主なソーシャルメディア系サービスの利用率(年代別、2023年)



「つながりたいシニア」の増加

- ✓ 日常生活でデジタルを使いこなす
- ✓ 自らコミュニティにアクセスし、発信する

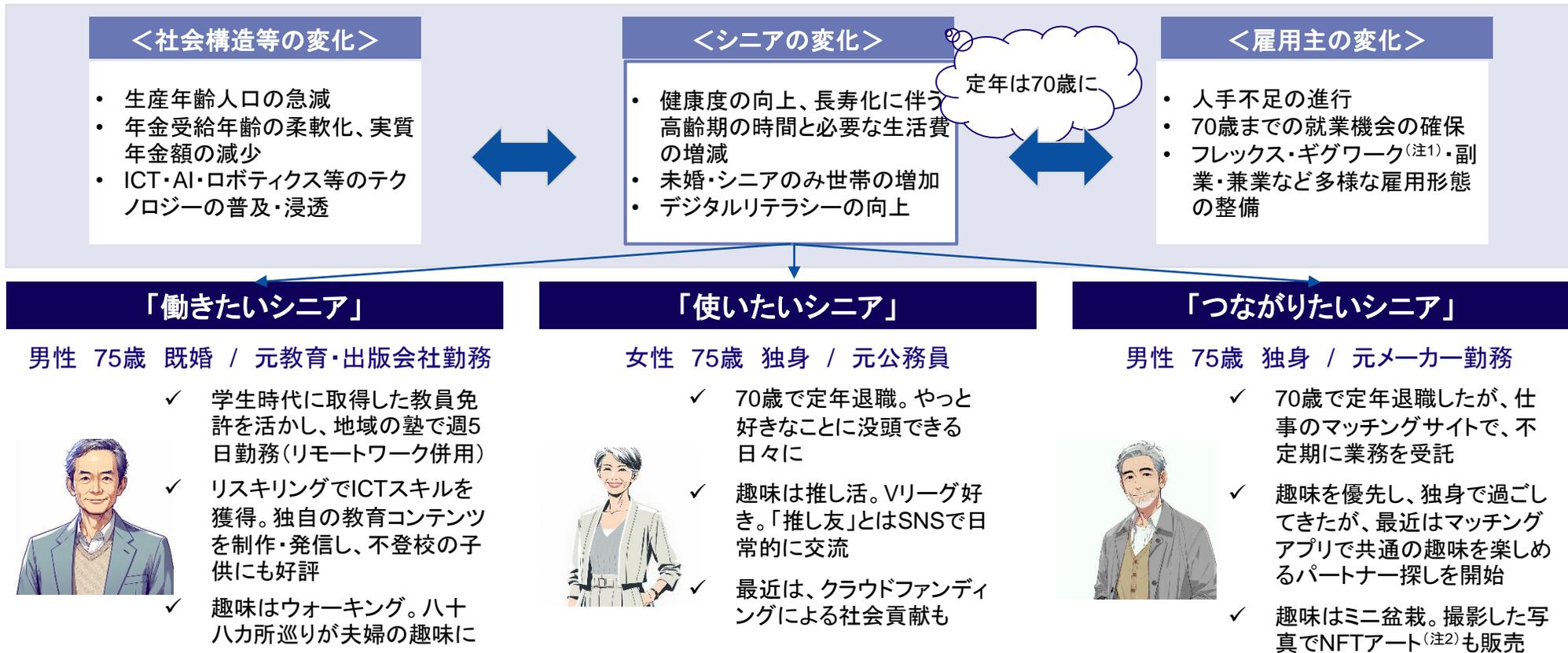
(出所)総務省「通信利用動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より、みずほ銀行産業調査部作成

「2040年のシニア像」の再定義が必要 – 「Well-being」がカギ

- 2040年に向けて、健康度の維持・増進により、外部環境の変化とシニア自身の質的な変化が相互に作用しながら進む
 - シニア市場のポテンシャルを考えるには、「Well-being」をベースに新たなシニアのペルソナを想定することが必要。なお、「Well-being」とは、病気ではないというだけではなく、肉体的、精神的、社会的に満たされた状態にあることを指す
 - 本稿では、以下の3つのペルソナを想定

「Well-being」をベースとした2040年のシニアのペルソナ～「働きたいシニア」「使いたいシニア」「つながりたいシニア」



(注1) 主に、インターネットを通じて短期・単発の仕事を受け負い、個人で働く就労形態

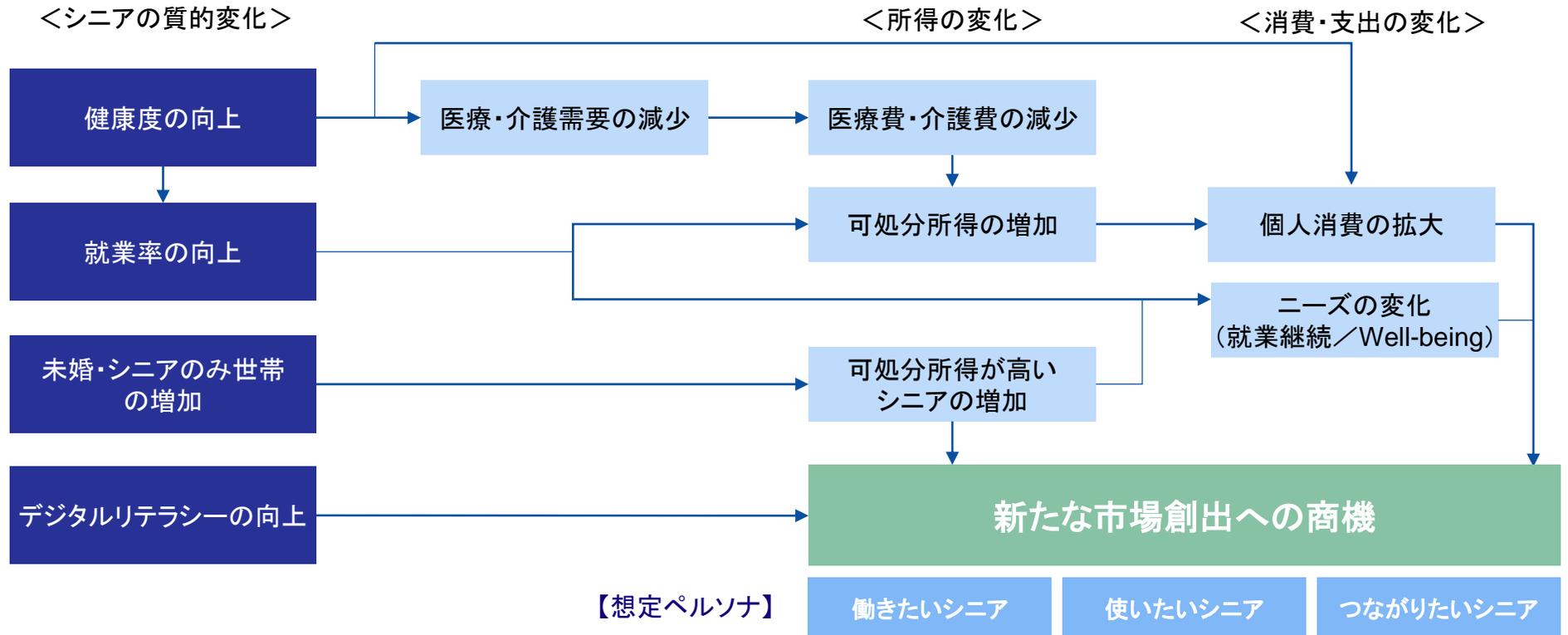
(注2) NFT (Non-Fungible Token) アートは、デジタルデータ化されたブロックチェーン上の作品。作品の作成者や所有者が記載され改ざんが困難であるため作品の保護と円滑な流通の双方を実現

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

シニアの変化は、医療・介護費の抑制や就業率の向上を通じて所得・消費を押し上げ、新たな商機となる可能性

- シニアの質的变化は、現状の延伸にとどまらず、シニアの「所得の変化」と「消費・支出の変化」としてマーケットの前提条件を変え、シニアの人口増という量的拡大とともに、関連市場にインパクトをもたらすと考えられる
 - 健康度の向上は、医療費・介護費の減少を通じて可処分所得の増加につながる
 - さらに、雇用確保措置の義務化などシニアの就労継続の環境整備と相まって、シニアの就業率が高まり、可処分所得の増加とシニアの質的变化に伴うニーズの変化を通じて、将来のマーケットの前提条件にインパクトをもたらすこととなる
- 次章以降で、シニアの人口増という量的拡大に加え、若返りによる質的变化を踏まえた、経済的なインパクトを検証する

シニアの変化(仮説)



(出所)みずほ銀行産業調査部作成



3. 定量的アプローチによる「マイナス5歳」のインパクト

「マイナス5歳」のインパクトを試算する(実質ベース) - 65~79歳のシニアが5歳若返ると仮定

- 本章ではシニアの若返りに着目し、過去約15年間の変化のトレンドを踏まえ、15年後の2040年時点で65~79歳のシニアが現状延伸より5歳若返る(以下、「マイナス5歳」と仮定し、シニア関連市場に対するインパクトがどの程度生じるかについて定量化を試みた。若返りの上限は、79歳までの約9割が自立であることや男性の平均寿命(81.4歳)を踏まえ、79歳とした
- 「マイナス5歳」により、医療費・介護費は現状延伸より合計で5兆円減少し、収入は就業者の増加により+21.8兆円と大幅に増加すると試算された。消費支出は+2.9兆円となったが、これは現在の支出構造を前提に「マイナス5歳」の効果を試算したものの。一方、収入増分との差分はペルソナ像として示した質的变化に伴い生まれる新たな市場への原資となると想定される

「マイナス5歳」のインパクト(まとめ)

	2023年	2040年(試算)			コメント
		a. 現状延伸	b. マイナス5歳	b-a	
① 医療費	29.0 兆円	38.7 兆円 (+9.7 兆円)	35.1 兆円 (+6.1 兆円)	▲3.6 兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「現状延伸」に比べ、医療費は3.6兆円減少 ・ 自己負担分を1割と概算すると、3,600億円が予防・健康づくりを含む生活産業への消費の原資になる可能性
② 介護費	11.7 兆円	15.6 兆円 (+3.9 兆円)	14.2 兆円 (+2.5 兆円)	▲1.4 兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「現状延伸」に比べ、要介護者数▲86万人、介護費は1.4兆円減少 ・ 自己負担分を1割と概算すると、1,400億円が予防・健康づくりを含む生活産業への消費の原資になる可能性
③ 収入	32.3 兆円	34.3 兆円 (+2.0 兆円)	56.1 兆円 (+23.8 兆円)	+21.8 兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「現状延伸」に比べ、就業者数436万人、収入は21.8兆円増加 ・ 就業率の上昇と収入の増加は、消費の拡大につながる可能性 また、シニアの就業者の増加は、様々な産業で課題となる人手不足の解決に寄与する可能性
④ 消費支出	55.7 兆円	60.5 兆円 (+4.8 兆円)	63.5 兆円 (+7.8 兆円)	+2.9 兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「現状延伸」に比べ、消費支出は2.9兆円増加 ・ 交通・通信、その他消費支出、食料、教養娯楽などを中心にプラスの影響がある

(注1) ()内は、2023年に対する増減額。なお、人口変化による影響を可視化するため物価変動等を含まない実質ベースで推計した。物価変動等考慮後の推計値は巻末「参考データ」を参照
(注2) 収入は就労に伴うものを計上。ほかに年金収入、資産運用収入、資産取り崩し等があり、税金や社会保険料等を控除したものが可処分所得となる(参考:2022年度年金総額55.7兆円)
(注3) 「現状延伸」「マイナス5歳」とも65歳以上の各市場規模を試算(80歳以上も含むが、80歳以上の市場規模は同じ数値となる)。推計の根拠や参考データ等は次ページ以降を参照
(出所)厚生労働省「国民医療費」「介護保険事業状況報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「労働力調査」「全国家計構造調査」他より、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」のインパクト ー① 医療費の減少

- シニアが健康になり2040年度時点で65～79歳のシニアが5歳若返った場合、医療費として3.6兆円が減少すると推計される
- 医療費の減少分は、自己負担分を1割と概算^(注)すると3,600億円が予防・健康づくりを含む生活産業への消費の原資になるとともに、9割の3.2兆円は国の社会保障給付費の負担減を通じた財政健全化にも好影響を与える可能性がある
(注)2022年度国民医療費に占める自己負担分は11.6%(ただし全年齢。現役世代に比し70歳以上のシニアの自己負担割合が低い点を勘案、1割程度と概算)
- 健康度の向上は、シニアの労働参加や消費を促し、経済全体にプラスのインパクトを与える

◆「現状延伸」

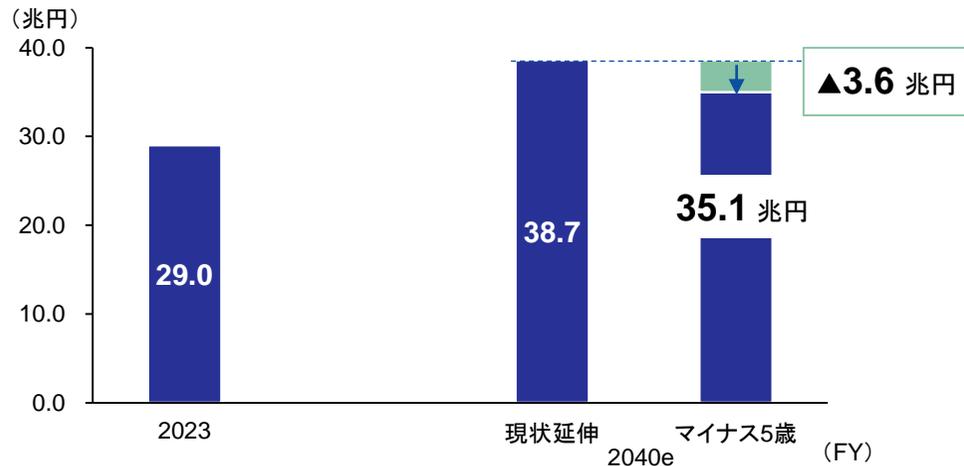
・(2040年の5歳階級別人口) × (2040年度の5歳階級別1人あたり医療費^(注))

(注)2022年度の5歳階級別一人あたり医療費に医療の高度化等(年率+1.0%)を加味して算出

◆「マイナス5歳」

・「現状延伸」の推計式より、一人あたり医療費について、65～79歳にはそれぞれ1階級若い数値に置き換えて試算

「マイナス5歳」による医療費減少効果の試算



(兆円)	2023年度	2040年度(試算)		
		a.現状延伸	b.マイナス5歳	b-a
医療費	29.0	38.7	35.1	▲ 3.6
入院	13.5	18.7	16.8	▲ 1.9
入院外	9.0	11.6	10.5	▲ 1.1
歯科	1.3	1.7	1.6	▲ 0.1
薬局	4.6	6.0	5.5	▲ 0.5
訪問看護他	0.6	0.7	0.7	▲ 0.0

(注)内閣府 経済財政諮問会議(2024年4月2日)の「医療・介護給付費推計(①現状延伸)」における「その他要因(医療の高度化等)」の伸び率(年率1%)を踏まえ推計

(出所)厚生労働省「国民医療費」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」他より、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」のインパクト ー② 要介護者及び介護費の減少

- 65～79歳の要介護認定率が5歳若返った場合、要介護者は▲86万人、介護費は▲1.4兆円と推計される
 - ー 自己負担分を1割と概算すると、このうち1,400億円が予防・健康づくりを含む生活産業への消費の原資になる可能性がある。また、残り1.3兆円は国の社会保障給付費の負担減となり、財政健全化にも好影響を与える可能性がある

◆「現状延伸」

・(2040年度の要介護認定者数) × (要介護度別の単価)

= (A:2023年度の男女別5歳階級別の要介護認定率) × (B:2040年度の男女別5歳階級別人口) × (C:2022年度の要介護度別単価^(注))

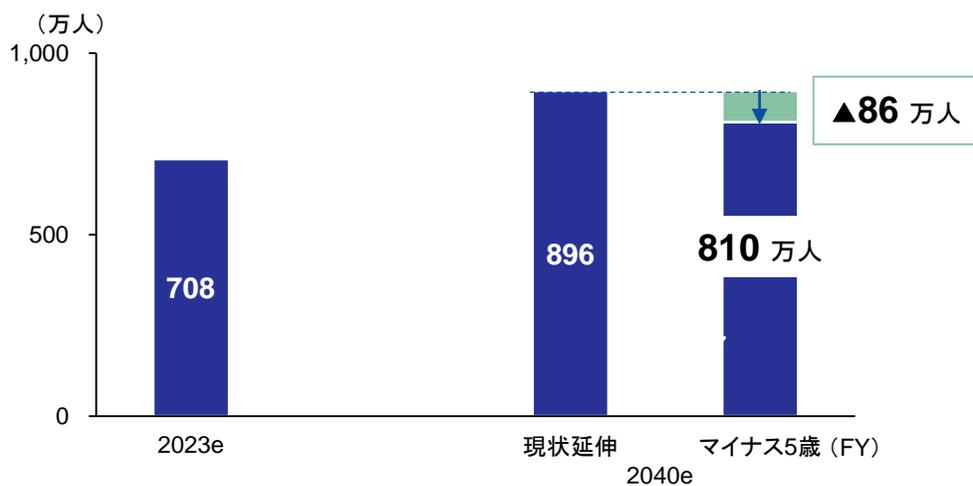
(注) 医療費と異なり、高度化による単価上昇を見込まない

◆「マイナス5歳」

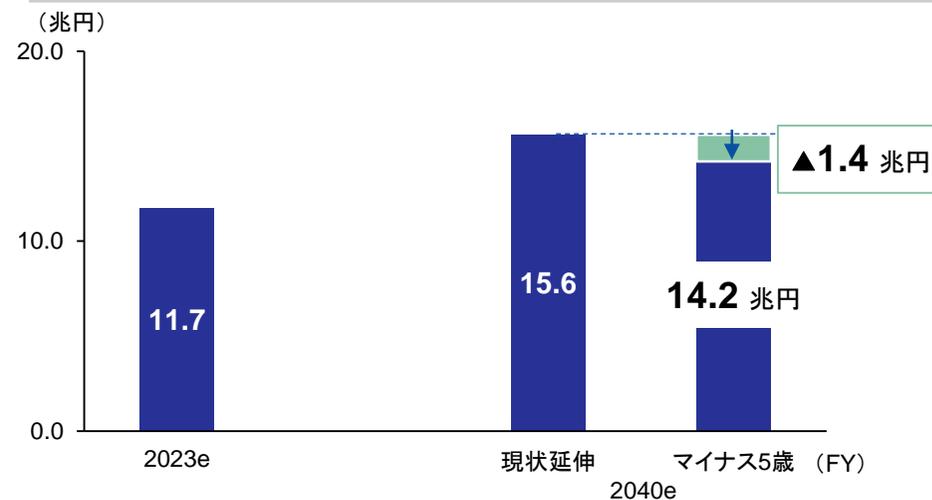
・(2040年度の65～79歳までの5歳若い要介護者数) × (要介護度別の単価)

= (2023年度の男女別の5歳階級別の要介護認定率を79歳以下について、それぞれ1階級若い数値で置き替え^(注)) × (B) × (C)

「マイナス5歳」による要介護者減少効果の試算



「マイナス5歳」による介護費減少効果の試算



(注) 介護保険の1号被保険者は65歳以上である。65～69歳のシニアについては、「マイナス5歳」の60～64歳となった場合に1号被保険者の対象から外れるため、要介護認定率をゼロとして推計(出所)両図とも、厚生労働省「介護保険事業状況報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」他より、みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」のインパクト ー③ 就業者及び収入の増加

- 65～79歳の就労構造が5歳若返った場合、就業者は現状延伸に対し+436万人の1,401万人、収入は同+21.8兆円の56.1兆円と推計される(可処分所得ベース^(注1)では、+18.0兆円)
 - ー シニアの若返りは就業意欲が高いシニアの増加につながり、就業率の上昇と収入の増加は消費の拡大をもたらす可能性がある。また、シニアの就業者の増加は、様々な産業で課題となる人手不足の解決に寄与する可能性がある

◆ 「現状延伸」

・(2040年の就業者数) × (一人当たり収入)

= (A: 2023年の5歳階級別の就業率) × (B: 2040年の5歳階級別人口) × (C: 一人当たり収入)

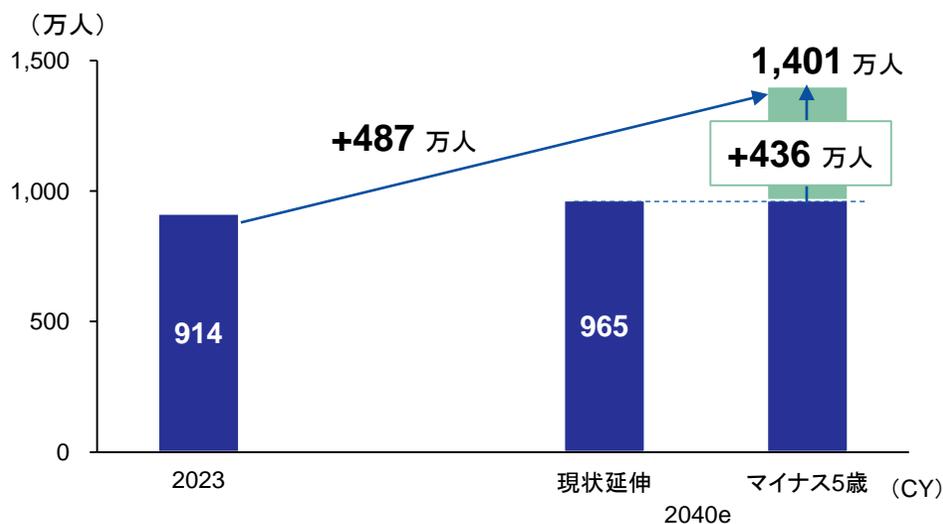
= (A) × (B) × (5歳階級別の自営業者・役員・正規社員・非正規社員の各割合) × (5歳階級別の同左の各平均年収)

(注) 統計の制約上、平均年収については、自営業者、役員は年齢階級にかかわらず、また、正規・非正規社員は70歳以上は一律とする

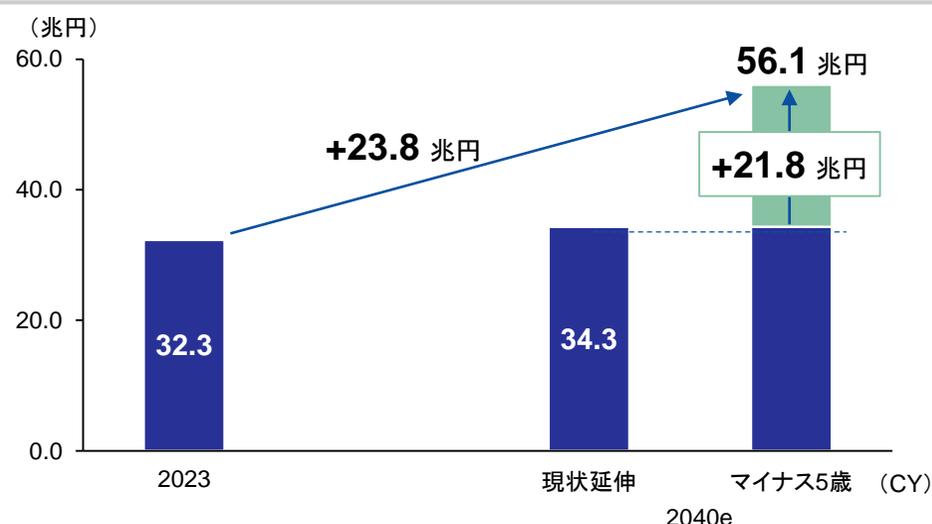
◆ 「マイナス5歳」

・「現状延伸」の推計式より、5歳階級別の就業率、5歳階級別の自営業者・役員・正規社員・非正規社員の割合、及び5歳階級別の同左の平均年収について、65～79歳には1階級若い数値で置き換えて試算

「マイナス5歳」による就業者増加効果の試算



「マイナス5歳」による収入増加効果の試算



(注1) 総務省「2019年全国家計構造調査」の勤労者世帯の実収入に対する可処分所得の比率(82.6%)より、21.8兆円×82.6%=18.0兆円として推計

(注2) 5歳階級別の就業率と自営業者、役員、正規社員・非正規社員の人数については総務省「労働力調査(基本集計)」より、正規社員、非正規社員の年齢階級別の収入については厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、自営業者と役員収入については国税省「民間給与実態統計調査」より推計。統計の制約上、企業が個別に設定する雇用形態転換等の影響は加味しない(出所)両図とも、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」他より、みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」のインパクト ー④ 消費支出の増加

- 世帯主が65～79歳の世帯の消費支出が5歳若返った場合、消費支出は+2.9兆円となり、2023年対比では+7.8兆円の63.5兆円に拡大すると推計される
 - ー 金額ベースでは、「交通・通信」、「その他消費支出」、「食料」、「教養娯楽」を中心にプラスの影響がある
 - ー 増減率では「教育」が突出して高い。これは現状の60～64歳と65～69歳で子女の教育費支出が大きく異なるためであり、本稿で想定する若返りと連動しない可能性があるため、留意する必要がある^(注1)

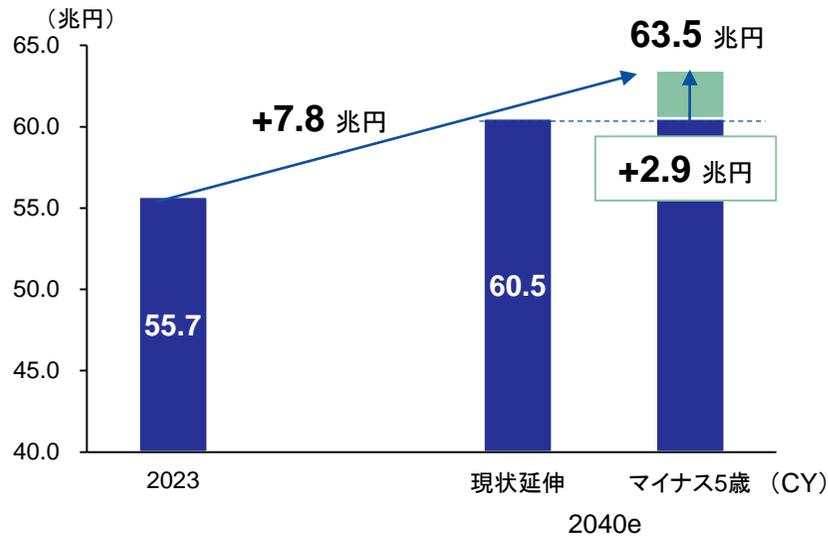
◆「現状延伸」

・2019年全国家計構造調査による「単身世帯」「二人以上世帯」における(世帯主の5歳階級別消費支出)×(2040年の5歳階級別世帯数の推計)

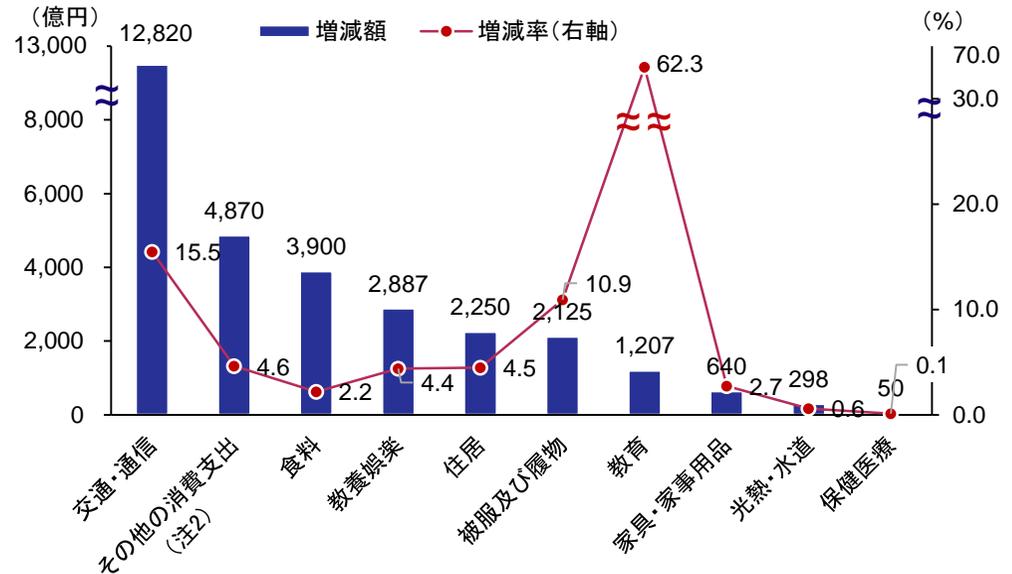
◆「マイナス5歳」

・「現状延伸」の推計式より、2040年の5歳階級別世帯数の推計(65～79歳)について、それぞれ1階級若い世帯の消費支出を乗じて算出

「マイナス5歳」による消費支出増加効果の試算(実質ベース)



「マイナス5歳」による2040年の消費支出の増減(家計調査における大項目別)

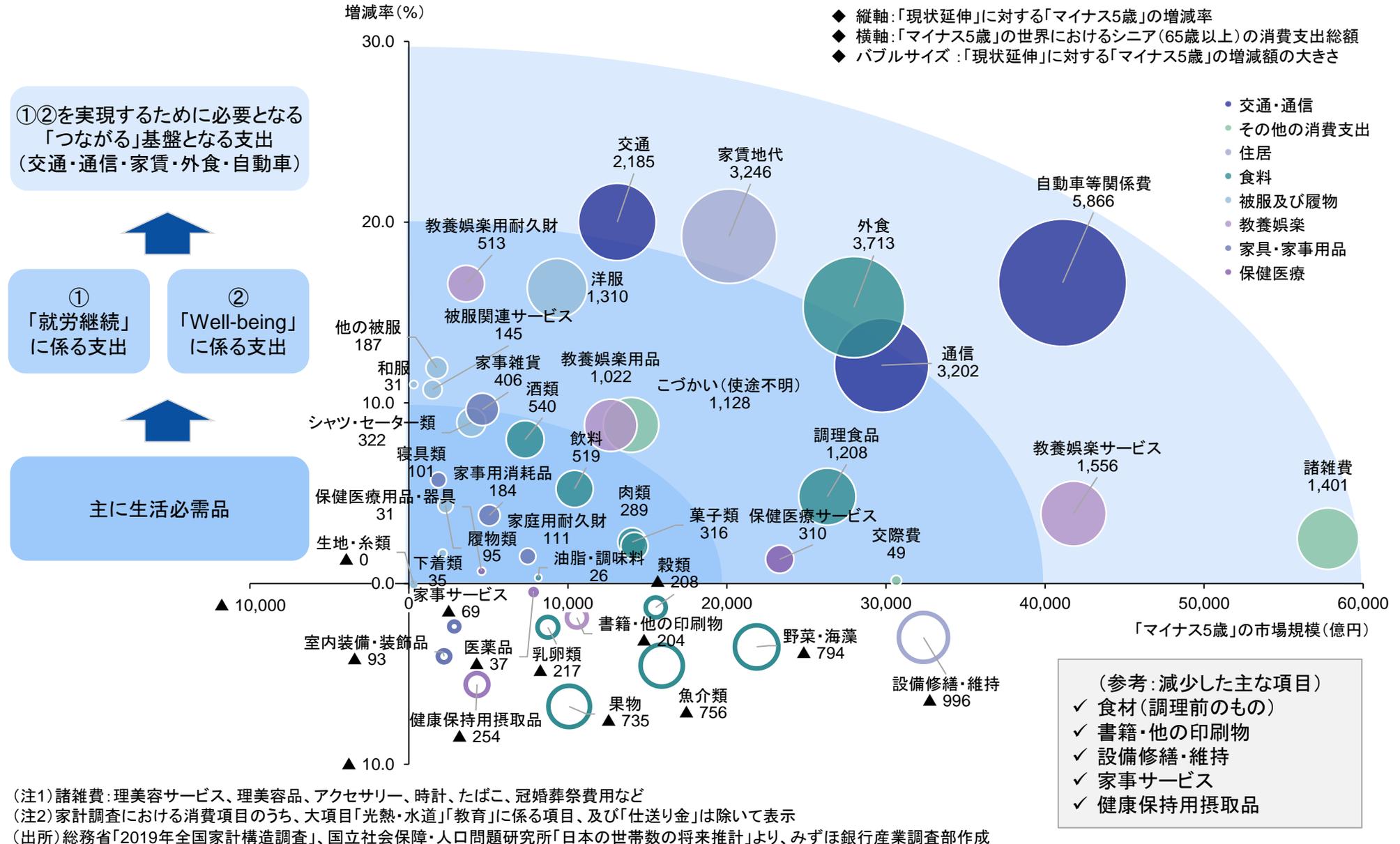


(注1)ただし、足下では晩産化が進んでおり、試算のとおり支出が後ずれする可能性も想定される

(注2)「その他の消費支出」の内訳は、仕送り金、諸雑費(理美容サービス・用品、カバン、アクセサリ等)の身の回り品、たばこ、冠婚葬祭費等)、交際費、こづかい等。各項目の内訳はP25参照

(出所)両図とも総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」他より、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」のインパクト – 消費支出の増加(中項目)



(注1) 諸雑費: 理美容サービス、理美容品、アクセサリ、時計、たばこ、冠婚葬祭費用など

(注2) 家計調査における消費項目のうち、大項目「光熱・水道」「教育」に係る項目、及び「仕送り金」は除いて表示

(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)消費項目の内訳① - 「現状延伸」対比

■ 消費支出が5歳若返った場合の「現状延伸」に対するインパクト(大項目の増減額が多い順、中項目の増減額が多い順) (単位:億円)

大項目	中項目	2040年(試算)		増減額	増減率	大項目	中項目	2040年(試算)		増減額	増減率
		現状延伸	マイナス5歳					現状延伸	マイナス5歳		
交通・通信	合計	72,681	83,934	11,253	15.5	被服及び履物	合計	19,423	21,548	2,125	10.9
	自動車等関係費	35,240	41,106	5,866	16.6		洋服	8,017	9,328	1,310	16.3
	通信	26,524	29,726	3,202	12.1		シャツ・セーター類	3,611	3,933	322	8.9
	交通	10,918	13,103	2,185	20.0		他の被服	1,570	1,757	187	11.9
その他の消費支出	合計	105,421	110,291	4,870	4.6		被服関連サービス	1,346	1,491	145	10.7
	仕送り金	5,580	7,872	2,292	41.1		履物類	2,205	2,300	95	4.3
	諸雑費	56,396	57,796	1,401	2.5		下着類	2,093	2,128	35	1.7
	こづかい(使途不明)	12,843	13,971	1,128	8.8		和服	282	313	31	11.0
	交際費	30,602	30,651	49	0.2		生地・糸類	299	299	▲ 0	▲ 0.0
食料	合計	176,599	180,499	3,900	2.2		教育	合計	1,938	3,145	1,207
	外食	24,270	27,983	3,713	15.3	授業料等		1,642	2,738	1,096	66.7
	調理食品	25,106	26,313	1,208	4.8	補習教育		275	365	90	32.9
	酒類	6,770	7,310	540	8.0	教科書・学習参考教材		20	41	21	105.3
	飲料	9,903	10,422	519	5.2	家具・家事用品	合計	23,435	24,075	640	2.7
	菓子類	13,722	14,037	316	2.3		家事雑貨	4,216	4,622	406	9.6
	肉類	13,895	14,184	289	2.1		家事用消耗品	4,872	5,055	184	3.8
	油脂・調味料	8,118	8,144	26	0.3		家庭用耐久財	7,360	7,471	111	1.5
	穀類	15,731	15,523	▲ 208	▲ 1.3		寝具類	1,762	1,863	101	5.7
	乳卵類	8,957	8,740	▲ 217	▲ 2.4		家事サービス	2,922	2,853	▲ 69	▲ 2.4
果物	10,813	10,078	▲ 735	▲ 6.8	室内装備・装飾品	2,304	2,211	▲ 93	▲ 4.0		
魚介類	16,655	15,900	▲ 756	▲ 4.5	光熱・水道	合計	49,709	50,007	298	0.6	
野菜・海藻	22,660	21,865	▲ 794	▲ 3.5		電気代	24,615	24,998	384	1.6	
教養娯楽	合計	65,767	68,654	2,887		4.4	上下水道料	12,286	12,349	64	0.5
	教養娯楽サービス	40,239	41,795	1,556		3.9	ガス代	9,449	9,430	▲ 20	▲ 0.2
	教養娯楽用品	11,673	12,696	1,022	8.8	他の光熱	3,359	3,230	▲ 129	▲ 3.8	
	教養娯楽用耐久財	3,088	3,600	513	16.6	保健医療	合計	39,976	40,026	50	0.1
	書籍・他の印刷物	10,767	10,563	▲ 204	▲ 1.9		保健医療サービス	23,011	23,321	310 ^(注)	1.3
住居	合計	50,240	52,491	2,250	4.5		保健医療用品・器具	4,542	4,573	31	0.7
	家賃地代	16,889	20,136	3,246	19.2		医薬品	7,880	7,842	▲ 37	▲ 0.5
	設備修繕・維持	33,351	32,355	▲ 996	▲ 3.0	健康保持用摂取品	4,544	4,290	▲ 254	▲ 5.6	

(注)「マイナス5歳」で保健医療サービス費が若干増加するが、試算対象とした75~79歳の自己負担率の差の影響も想定される

(出所)総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

■ 増減率10%以上
 ■ 増減率5~10%未満
 ■ 増減額1,000億円以上
 ■ 消費額1兆円以上

(参考)消費項目の内訳② - 2023年対比

■ 消費支出が5歳若返った場合の2023年の市場規模に対するインパクト(前頁と同じ順で記載)

(単位:億円)

大項目	中項目	2023年	2040年(試算)	増減額	CAGR	大項目	中項目	2023年	2040年(試算)	増減額	CAGR
			マイナス5歳						マイナス5歳		
交通・通信	合計	67,559	83,934	16,375	1.3	被服及び履物	合計	17,980	21,548	3,568	1.1
	自動車等関係費	33,258	41,106	7,848	1.3		洋服	7,438	9,328	1,890	1.3
	通信	24,551	29,726	5,175	1.1		シャツ・セーター類	3,324	3,933	608	1.0
	交通	9,750	13,103	3,353	1.8		他の被服	1,431	1,757	326	1.2
その他の消費支出	合計	97,355	110,291	12,935	0.7		被服関連サービス	1,225	1,491	266	1.2
	仕送り金	4,672	7,872	3,200	3.1		履物類	2,088	2,300	212	0.6
	諸雑費	51,907	57,796	5,889	0.6		下着類	1,945	2,128	183	0.5
	こづかい(使途不明)	13,092	13,971	879	0.4		和服	251	313	62	1.3
	交際費	27,683	30,651	2,967	0.6		生地・糸類	278	299	21	0.4
食料	合計	163,641	180,499	16,858	0.6		教育	合計	2,105	3,145	1,040
	外食	21,956	27,983	6,026	1.4	授業料等		1,778	2,738	960	2.6
	調理食品	22,979	26,313	3,335	0.8	補習教育		305	365	60	1.1
	酒類	6,311	7,310	998	0.9	教科書・学習参考教材		22	41	20	3.9
	飲料	9,061	10,422	1,361	0.8	家具・家事用品	合計	21,515	24,075	2,560	0.7
	菓子類	12,665	14,037	1,372	0.6		家事雑貨	3,941	4,622	681	0.9
	肉類	13,276	14,184	908	0.4		家事用消耗品	4,584	5,055	472	0.6
	油脂・調味料	7,646	8,144	498	0.4		家庭用耐久財	6,706	7,471	764	0.6
	穀類	14,671	15,523	852	0.3		寝具類	1,681	1,863	182	0.6
	乳卵類	8,293	8,740	447	0.3		家事サービス	2,641	2,853	212	0.5
	果物	9,952	10,078	126	0.1		室内装備・装飾品	1,962	2,211	249	0.7
魚介類	15,683	15,900	217	0.1	光熱・水道	合計	45,762	50,007	4,245	0.5	
野菜・海藻	21,146	21,865	719	0.2		電気代	22,609	24,998	2,390	0.6	
教養娯楽	合計	60,499	68,654	8,155		0.7	上下水道料	11,439	12,349	910	0.5
	教養娯楽サービス	37,066	41,795	4,728		0.7	ガス代	8,611	9,430	818	0.5
	教養娯楽用品	10,764	12,696	1,932	1.0	他の光熱	3,103	3,230	126	0.2	
	教養娯楽用耐久財	2,904	3,600	696	1.3	保健医療	合計	36,309	40,026	3,717	0.6
	書籍・他の印刷物	9,764	10,563	799	0.5		保健医療サービス	21,161	23,321	2,160	0.6
住居	合計	44,326	52,491	8,165	1.0		保健医療用品・器具	4,063	4,573	510	0.7
	家賃地代	14,195	20,136	5,940	2.1		医薬品	7,112	7,842	731	0.6
	設備修繕・維持	30,130	32,355	2,225	0.4	健康保持用摂取品	3,974	4,290	316	0.5	

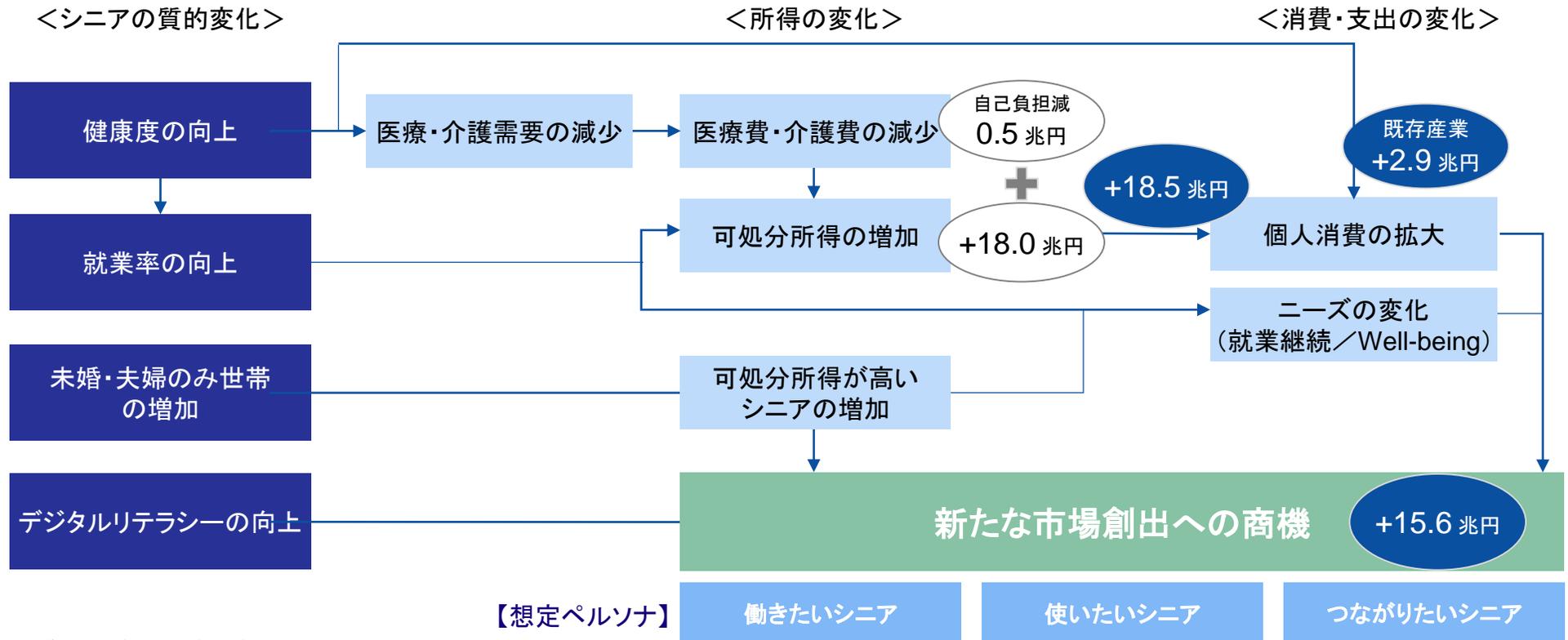
■ CAGR2%以上
 ■ CAGR1~2%未満
 ■ 増減額3,000億円以上
 ■ 消費額1兆円以上

(出所)総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

定量的アプローチによる「マイナス5歳」のインパクト

- 「マイナス5歳」の世界では、健康度や就業率の向上等に伴い、現状延伸に対し+18.5兆円の消費力が生まれる
 - 健康度の向上により、医療費・介護費に係る自己負担分が合計0.5兆円減少。これらは生活産業への消費の原資となる
 - 就業率の向上により収入が増加し、可処分所得が18.0兆円増加する
- 消費支出は現状延伸に対し+2.9兆円となったが、これは現在の支出構造を前提に「マイナス5歳」の効果を試算したもの。18.5兆円と2.9兆円との差額の15.6兆円は、ペルソナ像として示した質的变化に伴い生まれる新たな市場への原資となると想定される。産業界は、シニア市場を新たなポテンシャルを有する市場として捉え直し、商機を見出すことが重要である

シニアの変化(仮説)



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

4. シニア市場のポテンシャル



「マイナス5歳」の世界におけるビジネスチャンス

シニア市場拡大のポテンシャル

市場拡大のポテンシャル

+18.5 兆円

既存産業へのインパクト

+2.9 兆円

新たに拡大が期待される領域

+15.6 兆円

想定される新たなシニア像

働きたいシニア

- ✓ 健康で、稼いで、活発に消費する
- ✓ 働き続けるために、自己投資する

使いたいシニア

- ✓ 現役でも、リタイア後も、自身やパートナーの Well-being 実現に向け、積極的に消費する

つながりたいシニア

- ✓ 就業中も定年退職後も、デジタルを通じて、様々な情報や仕事、コミュニティに自在につながり、自らも発信する

マイナス5歳による既存産業へのインパクト

- ◆ 現在の支出構造を前提に、2040年のシニアが5歳若返ることにより拡大が期待される市場

マイナス5歳のインパクトが+1,000億円以上の消費項目

- ✓ 交通・通信全般
- ✓ 諸雑費(化粧品・時計等)
- ✓ 外食・調理食品
- ✓ 教養娯楽全般(紙媒体以外)
- ✓ 地代家賃
- ✓ 洋服

シニアの変化により新たに拡大が期待される領域

① 就労・Well-beingニーズを満たす商品・サービス

- 「マイナス5歳」のインパクトの大きい消費項目について、新たなシニア像から想定されるニーズを満たす商品・サービス

② シニアの身体的支援に係るサービス・技術

- シニアが就労し続け、豊かに暮らし続けるための身体的支援(筋力、感覚器、認知機能など)に係るサービス・技術

③ 事業主に対するB2Bソリューション

- 生活者としてのシニアの市場(B2C)に加え、シニアが就労を続けるために、事業主側に求められる新たな取り組みを支援するB2Bの商品・ソリューション

(出所)総務省「2019年全国計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

「マイナス5歳」により拡大する生活産業領域 — ①就労・Well-beingニーズを満たす商品・サービス

- シニアの変化により拡大が想定される生活産業領域（「マイナス5歳」のインパクトが+1,000億円以上）について、新たなシニア像としての「働きたいシニア」「使いたいシニア」「つながりたいシニア」の観点から想定されるキーワードは以下の通り

「マイナス5歳」による市場規模の変化と各市場において拡大が想定される分野のキーワード

	交通・通信	その他の消費支出	食料	教養娯楽	住居	被服・履物
インパクトが+1,000億円以上	交通・通信全般	諸雑費	外食・調理食品	教養娯楽サービス・用品	地代家賃	洋服
現状延伸 55.7兆円→ 60.5 兆円 (2023年) (2040年)	6.8兆円→7.3兆円 (CAGR 0.4%)	9.7兆円→10.5兆円 (CAGR 0.5%)	16.4兆円→17.7兆円 (CAGR 0.4%)	6.0兆円→6.6兆円 (CAGR 0.5%)	4.4兆円→5.0兆円 (CAGR 0.7%)	1.8兆円→1.9兆円 (CAGR 0.5%)
「マイナス5歳」 63.5 兆円	8.4兆円 (CAGR 1.3%)	11.0兆円 (CAGR 0.7%)	18.0兆円 (CAGR 0.6%)	6.9兆円 (CAGR 0.7%)	5.2兆円 (CAGR 1.0%)	2.2兆円 (CAGR 1.1%)
働きたいシニア 就労継続に伴う消費・投資	<ul style="list-style-type: none"> 通勤費、出張の交通費 通勤用自家用車 職場での駐車料金 仕事用携帯電話 仕事関連のインターネット費用 	<ul style="list-style-type: none"> 通勤用のビジネスバッグ、時計、アクセサリ、化粧品類 就業のためのマッチングサイト費用 同僚の冠婚葬祭費用 	<ul style="list-style-type: none"> 職場近くのランチ ビジネスディナー 同僚との飲み会 通勤途中の軽食 仕事帰りのディナー 弁当、惣菜、加工食品 食事のデリバリー 	<ul style="list-style-type: none"> スキルアップの研修 業務関連のセミナー スキルアップ、リスクリング 資格取得の講座 仕事関連の電子ブック 健康維持のフィットネス 	<ul style="list-style-type: none"> 職場に近接した住居 リモートワーク用スペースの確保 ワーケーション 自宅内撮影スタジオ 自宅での開業 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネススーツ オフィスカジュアル 仕事用シューズ 季節ごとのビジネスウェア 仕事用アクセサリ
使いたいシニア 人生の豊かさを味わうための消費・投資 (Well-being)	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車 自家用車の維持費 旅行の交通費 推し活のための交通費 家族訪問の交通費 通信費(個人用) 	<ul style="list-style-type: none"> 趣味のためのコレクション雑貨(時計、アクセサリなど) 若々しく居続けるための化粧品・理美容サービス 友人等との交際費 婚活・終活関連費用 	<ul style="list-style-type: none"> カフェでのリラックスした食事 旅行先でのグルメ 家族や友人との外食 健康志向のレストラン 名店のお取り寄せ ケータリング 厳選食材、自然志向食材 	<ul style="list-style-type: none"> 美術館、コンサート、演劇、スポーツ観戦等のチケット、映画鑑賞 旅行、クルージング 趣味の教室・道具 自己啓発セミナー ペット、ペットロボット 	<ul style="list-style-type: none"> シェアハウス化 子供の自立後のリフォーム 趣味のための部屋(防音室、作業部屋) 郊外への転居・移住 	<ul style="list-style-type: none"> カジュアルな服装 趣味に合わせた服 フィットネスウェア 季節ごとの服 旅行用の服

つながりたいシニア

就労もWell-beingも、デジタルを活用して自在につながる

(出所)総務省「2019年全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より、みずほ銀行産業調査部作成

シニアの活動を支えるサービス・技術領域 ー②シニアの身体的支援に係るサービス・技術

- 健康度が高まっているとはいえ、加齢による身体的変化は徐々に進むものである。そのため、シニアが就労を続け、豊かに暮らし続けるために、筋力、感覚器、認知機能などの身体的支援に係るサービスや技術にビジネスチャンスが見込まれる
 - ー 追加的費用を払っても、若々しくいたい、社会の中で活躍し続けたい、自らの健康に投資したいというシニアを支えるサービスやテクノロジーに対するニーズが高まると想定される

シニアの身体的支援に係るサービス・技術

カテゴリー	サービス・商品	概要
筋力支援	フィットネスプログラム	シニア向けの筋力トレーニングやストレッチプログラムを提供するフィットネスセンターやオンラインサービス
	リハビリ機器・サービス	筋力向上を目的としたリハビリテーション機器の開発・販売
	エルゴノミクス家具	筋力をサポートするためのエルゴノミクスデザインのオフィスチェアやデスクの販売
	ウェアラブルデバイス	筋力トレーニングや活動量をモニタリングするためのスマートウォッチやフィットネストラッカー
	パーソナルトレーナーサービス	シニア向けのパーソナルトレーニングセッションを提供するサービス
感覚器支援	視覚補助デバイス	視覚障害を補助するための拡大鏡付きモニターやスクリーンリーダーの開発・販売
	聴覚補助デバイス	高性能な補聴器や音声増幅デバイスの開発・販売
	環境センサー	職場の環境をモニタリングし、適切な光や音の条件を提供するセンサーシステム
	触覚フィードバックデバイス	触覚を補助するためのフィードバックデバイスの開発・販売
	感覚訓練プログラム	感覚器の機能を維持・向上させるための訓練プログラムを提供するサービス
認知機能支援	認知トレーニングアプリ	認知機能を向上させるためのゲームやパズルを提供するモバイルアプリ
	脳トレーニングプログラム	認知力を維持・向上させるためのオンラインまたはオフラインのトレーニングプログラム
	認知サポートデバイス	認知機能をサポートするためのデジタルアシスタントやリマインダー機能を持つデバイス
	栄養補助食品	認知機能の維持・向上に役立つ栄養素を含むサプリメントや健康食品の開発・販売
	認知機能評価サービス	定期的に認知機能を評価し、適切な支援策を提供するサービス

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

「働きたいシニア」の就労支援に係る新領域 –③事業主に対するB2Bソリューション

- 生活者としてのシニアの市場(B2C)に加え、シニアが就労を続けるために、事業主側が新たに取り組む支援と、それに伴い新たに生まれる市場(B2B)として以下のようなものがあげられる
- シニアの就業を支援する商品・サービスは、女性や外国人、障がい者など多様な人材の活躍にも資するサービスであり、人的資本への対応強化が求められる中、シニアにとどまらない成長領域と考えられる

「働きたいシニア」の就労継続に向けた事業主に求められる対応と創出される新たな市場の例

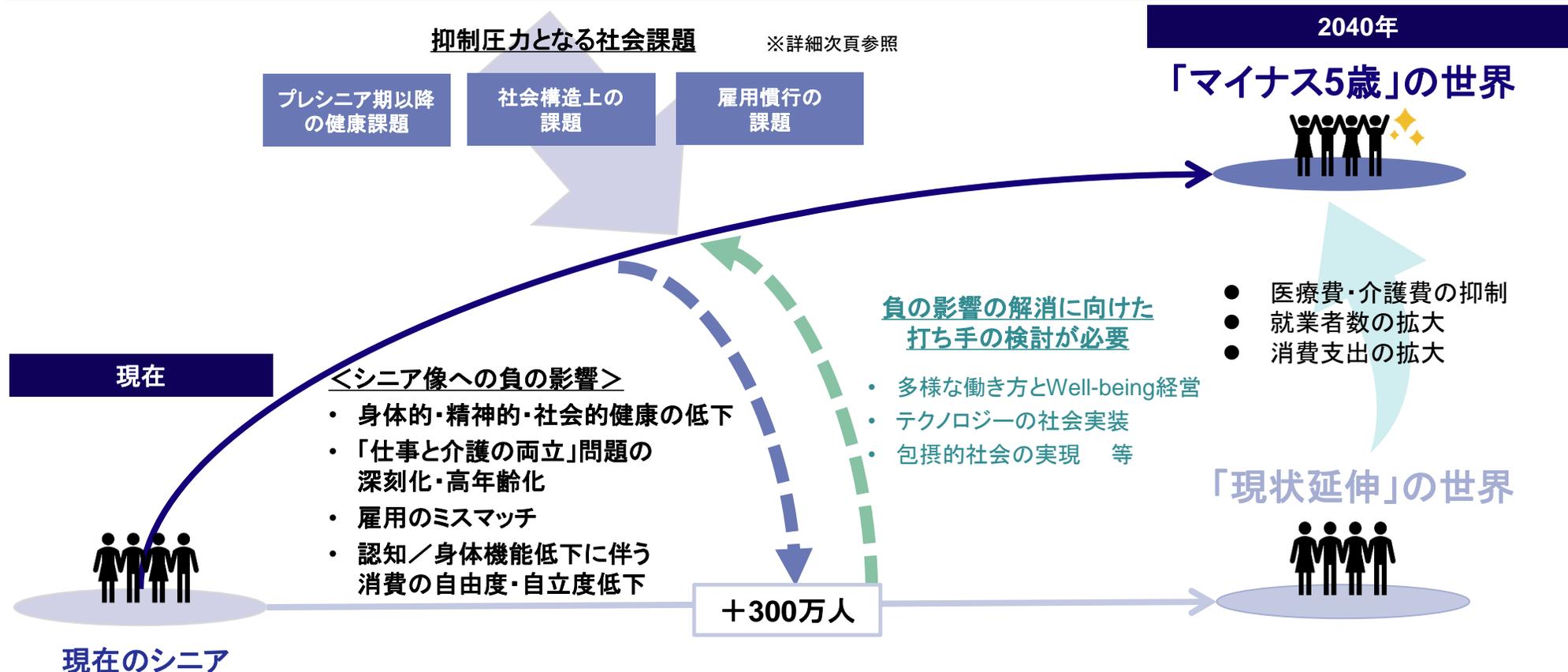
事業主側で新たに発生する支援		新たに生まれる市場	
フレキシブルな勤務環境 (フレックスタイム・リモートワークの導入)	<ul style="list-style-type: none"> シニアの体力や生活リズムに合わせた柔軟な勤務時間の設定 自宅での仕事を可能にするためのリモートワーク環境の整備 	リモートワークツール市場	<ul style="list-style-type: none"> リモートワークを支援するためのツールやソフトウェアの開発・販売
健康管理プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な健康診断やフィットネスプログラムの提供 	健康管理サービス市場	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けの健康診断やフィットネスプログラムの提供
キャリアカウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> シニア社員のキャリアパスやスキルアップをサポートするカウンセリング 	キャリアカウンセリング市場	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けのキャリアカウンセリングサービスの提供
研修プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 新しい技術や知識を学ぶための継続的な研修プログラム 	研修プログラム市場	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けの専門的な研修プログラムの開発・提供
職場環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> エルゴノミクス^(注)に基づくオフィス家具や設備の導入 	エルゴノミクス家具市場	<ul style="list-style-type: none"> シニアに優しいオフィス家具や設備の開発・販売
メンタルヘルスサポート	<ul style="list-style-type: none"> ストレス管理やメンタルヘルスケアのためのサポート体制 	メンタルヘルスケア市場	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けのメンタルヘルスケアサービスの提供
多世代交流プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員とシニア社員の交流を促進するプログラム 	多世代交流イベント市場	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けの多世代交流イベントの企画・運営
退職後の再雇用制度	<ul style="list-style-type: none"> 退職後も再雇用を希望するシニアのための制度 	再雇用支援サービス市場	<ul style="list-style-type: none"> 再雇用を希望するシニアのための人材紹介サービス
ワークライフバランス支援	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と生活のバランスを取るための支援策 	ワークライフバランス支援市場	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けのワークライフバランス支援サービスの提供
リスキリング支援	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けの最新技術やデジタルスキルの教育プログラム 	テクノロジー教育市場	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けの最新技術やデジタルスキルの教育プログラムの提供

(注)人間工学。働きやすい職場や生活環境の実現に向け、安全で使いやすい道具や機械の製造に向けた、実践的な科学技術(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(補論)「シニア市場のポテンシャル」の顕在化に向けて ～社会課題解決の必要性～

- 本稿では、シニア像の変化に着目したうえで、2040年に向けた現状延長線上にある既存産業の成長余地や、シニアの変化により新たに拡大が期待される市場などのインパクトについて分析を行った
- 一方、「マイナス5歳のシニア像」に負の影響をもたらさうる様々な社会課題が存在。その解消に向けた打ち手を検討し、2040年に向けて「健康で、働き続け、積極的に消費する」というシニア関連市場の潜在力を顕在化させることが期待される

「マイナス5歳」のシニア像に負の影響を及ぼす社会課題・健康課題と、その解消に向けた打ち手の必要性



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ銀行産業調査部作成

(補論)「シニア市場のポテンシャル」の顕在化に向けて ～社会課題解決の必要性～

抑制圧力となる社会課題・健康課題とシニア像への負の影響、及びその解消に向けた打ち手の例

シニア期以降の健康課題

<抑制圧力となる社会課題・健康課題>

中高年のメンタルヘルス問題

- 仕事や職業生活で「強い不安、悩み、ストレスを感じる事柄がある」人の割合は、約10年間で52.3% (2013年) から82.2% (2022年) に増加。特に40～59歳で割合が高い
- 精神疾患の外来患者数は増加傾向であり、うつを含む気分障害の構成比は45～54歳が最大

認知症・軽度認知障害(MCI)シニアの増加

- 2040年には、認知症のシニアが約584万人、MCIが約613万人(合計値で2022年時点の約1.2倍)となり、シニアの約3.3人に1人が認知症またはMCIになると見込まれる

単身高齢世帯の増加と孤独・孤立リスク

- 2040年には、単身高齢世帯数が約1,041万世帯となり、2022年時点(約734万世帯)のおよそ1.4倍に増加
- 単身世帯・単身高齢世帯の増加により、孤独・孤立問題の深刻化が懸念されている

介護サービスの需給ギャップ拡大

- 2040年度には、介護職員は約272万人必要となる見通し。2022年度時点職員数(215万人)が維持されたとしても57万人が不足。必要サービスの5分の1は提供できなくなる

シニア就労と日本的雇用システムのコンフリクト

- 制度上の定年引上げによりシニアの就業率は向上しているが、採用・昇進における年齢制限、雇用形態変更、職務変更等が行われている。こうした日本的雇用システムはシニア自身の満足度・関与・意欲も低下させるとの研究もある

社会構造上の課題

雇用慣行の課題

<シニア像への負の影響>

Well-beingなシニア期を迎えられない

身体的・精神的・社会的健康の低下

- 従来 of 生活習慣病による健康リスクに加え、メンタルヘルスや孤独・孤立など、現時点の中年世代(将来のシニア)を取り巻く生活環境や生活習慣の「負」の側面によりWell-beingが抑制される可能性

働きたいのに働けない・希望通りに働けない

「仕事と介護の両立」問題の深刻化・高年齢化

- 介護サービスの供給ひっ迫により利用が制約され、健康で就労意欲があっても老老介護により十分働くことができない可能性

雇用のミスマッチ

- 職務内容が有能なシニアの希望と必ずしも一致せず、シニア期の雇用の流動性も限定的となる可能性
- 社会変化スピードが加速する中、スキルが陳腐化し雇用ニーズがなくなる可能性

自由で自立した消費活動ができない

認知機能低下に伴う消費の自由度・自立度低下

- 自立生活ができているにもかかわらず、判断能力に対する自身や家族の不安から、消費行動が制約される可能性

負の影響の
解消に向けた
打ち手の検討が
必要

多様な働き方
とWell-being
経営

テクノロジーの
社会実装

包摂的社会的
実現

(出所)厚生労働省「労働安全衛生調査」及び「患者調査」、内閣官房「認知症施策推進基本計画」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、内閣府「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」、厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」他より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

参考データ

◆ 2040年の市場規模推計(実質ベース/物価変動考慮後)

(単位:兆円)

		2023年	2040年(実質ベース)			2040年(物価変動考慮後)		
			a.現状延伸	b.マイナス5歳	b-a	c.現状延伸	d.マイナス5歳	d-c
医療費	医療費 (2023年比増減)	29.0	38.7 (9.7)	35.1 (6.1)	▲ 3.6	44.6 (15.6)	40.4 (11.4)	▲ 4.2
介護費	介護費 (2023年比増減)	11.7	15.6 (3.9)	14.2 (2.5)	▲ 1.4	18.4 (6.7)	16.8 (5.1)	▲ 1.6
	要介護認定者数	708	896	810	▲ 86			
収入	収入 (2023年比増減)	32.3	34.3 (2.0)	56.1 (23.8)	21.8	41.1 (8.8)	67.3 (35.0)	26.2
	就業者数	914	965	1,401	436			
消費支出	消費支出 (2023年比増減)	55.7	60.5 (4.8)	63.5 (7.8)	2.9	71.2 (15.5)	76.1 (20.4)	4.9

◆ (物価変動考慮後)の前提条件

(単位:年、%)

		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033~
医療費	高度化要因上昇率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	単価要因上昇率	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0
介護費	単価要因上昇率	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
収入	賃金上昇率	2.5	1.7	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
消費支出	消費者物価上昇率	2.5	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

(出所)医療費・介護費:「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」(経済財政諮問会議2024年4月2日)、収入・消費支出:「中長期の経済財政に関する試算」(経済財政諮問会議2024年1月22日)より、みずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行 産業調査部 次世代インフラ・サービス室 戦略プロジェクトチーム

シニアアナリスト

稲垣 良子 yoshiko.inagaki@mizuho-bk.co.jp

アナリスト

高杉 周子

(協力)

みずほリサーチ&テクノロジーズ 社会政策コンサルティング部 ヘルスケア・共生社会共創チーム

課長

片岡 千鶴

マネジャー

村井 昂志

マネジャー

小松 紗代子

[X\(Twitter\)公式アカウント](#) [産業調査部](#)
[「みずほ産業調査」はこちら](#) [発刊レポートはこちら](#)



Mizuho Short Industry Focus／241

2025年1月29日発行

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp